

## 平成27年度予算に向けた再評価について (平成27年2月時点現在)

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
河川事業	直轄事業				91	10	101	101			
ダム事業	直轄事業等					2	2	2			
砂防事業等	直轄事業				24		24	24			
海岸事業	直轄事業				7		7	7			
合計		0	0	0	122	12	134	134	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 再評価結果一覧 (平成27年2月現在)

## 【公共事業関係費】

### 【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
鶴川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	197	189	<p>【内訳】 被害防止便益:185億円 残存価値:4.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:56ha</p>	168	1.1	<p>・鶴川において、戦後最大の被害をもたらした平成4年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・鶴川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、むかわ町における浸水区域内人口が約4,310人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、避難率40%の場合の最大孤立者数が約1,020人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が約890人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・鶴川流域のむかわ町は、胆振地方東部における社会・経済・文化の基盤となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されていない地域があり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めている。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
釧路川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	130	178	<p>【内訳】 被害防止便益:174億円 残存価値:3.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:53戸 年平均浸水軽減面積:146ha</p>	157	1.1	<p>・釧路川において、戦後最大の洪水をもたらした、昭和35年3月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・釧路川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、標茶町、弟子屈町における浸水区域内人口が約2,600人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が約1,060人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が約1,060人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 釧路川流域の中・上流部には標茶町、弟子屈町の市街地が存在するほか、流域には広大な牧草地が広がっており、生乳生産を主体とした国内有数の酪農地帯となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、近年でも平成4年、15年に浸水被害が繰り返し発生しているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。また、今般の東日本大震災を契機として、地震多発地帯である釧路川流域での早急な地震津波対策の必要性に鑑み、河川事業として対応可能な事業を推進していく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 堤防整備等の河川改修事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 地方公共団体と連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、環境への影響、地域への影響等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	45	111	39	2.9	<p>・網走川において、戦後最大の洪水をもたらした平成4年9月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・網走川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約2,740人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が約1,060人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が約1,580人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点</p> <p>・網走川流域は、網走湖などの豊かな自然に恵まれており、農水産業が盛んで我が国の重要な食料基地となっているとともに、下流域に官公庁が集中して立地する網走市街地を抱え、オホーツク地域の行政の中心地となっている。しかし、依然として戦後最大流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点</p> <p>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・地方公共団体等と連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	112	153	120	1.3	<p>・常呂川において、戦後最大の洪水をもたらした平成18年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・常呂川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約10,240人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が約1,460人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が約1,930人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点</p> <p>・常呂川流域は、農水産業が盛んで我が国の重要な食料基地となっているとともに、中流域に工場、商業施設などが多く立地する北見市街地を抱え、オホーツク地域の産業の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <p>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗していますが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・地方公共団体等と連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
岩木川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	433	1,200	<p>【内訳】 被害防止便益:1,185億円 残存価値:15億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:8,691戸 年平均浸水軽減面積:1,751ha</p>	421	2.9	<p>・岩木川河川整備計画規模の洪水が発生した場合の大臣管理区間における浸水想定面積は約30,400ha、浸水想定戸数は約32,000世帯に達する。</p> <p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域人口は約94,200人、浸水区域内災害時要援護者数は約32,700人、想定死者数は、避難率0%で約80人、40%で約50人、80%で約20人と想定されるが事業の実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・昭和52年8月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による床上浸水等の重大な家屋被害を防止し、水田等の農地の浸水被害が軽減される。</p> <p>・岩木川沿川の浸水が想定される区域内の市町村では、総人口44.8万人(平成22年国勢調査)であり、平成17年のおよそ46.9万人(平成17年国勢調査)から減少傾向にある。総世帯数は平成17年および22年でおよそ15.5万世帯となっており大きな変化はない。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・岩木川の国管理区間における必要な堤防整備延長は約152kmあり、その内、完成堤防(洪水を安全に流すために必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成26年3月末時点で約83km(55%)であり、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が不足している堤防)の延長は約60km(39%)、無堤部が約9km(6%)となっており、未だ堤防整備率が低い状況である。</p> <p>・当面の整備(H27~H30)として、昭和33年9月洪水に対応した堤防整備を実施する。また、平成25年9月洪水において計画高水位を超過した中流部では、同洪水に対応した堤防整備・河道掘削を実施する。近年において発生した平成14年、16年、25年洪水の浸水被害の解消を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備へ有効活用を図るとともに他事業と調整しながら有効活用を図る。</p> <p>・管理河川に生い茂った樹木を伐採してくれた方々へ無償提供している。従来は廃棄物として処分していたものを有効活用していただくことにより処分費等のコスト削減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
最上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,504	12,686	<p>【内訳】 被害防止便益:12,655億円 残存価値:31億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,513戸 年平均浸水軽減面積:1,422ha</p>	1,406	9.0	<p>・村山・置賜地域における戦後最大規模の洪水である、昭和42年8月洪水(羽越豪雨)と、最上・庄内地域における戦後最大規模の洪水である昭和44年8月の二つの洪水と同規模の洪水発生を想定した場合の想定氾濫区域は約17,400ha、区域内世帯数は約27,600世帯に達する。</p> <p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域人口は約85,200人、想定死者数は、避難率0%で約390人、40%で約230人、80%で約80人と想定されるが事業の実施により被害が解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・昭和42年8月洪水及び昭和44年8月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による床上浸水等の重大な家屋被害を防止し、水田等の農地等の浸水被害が軽減される。</p> <p>・流域人口は約96万人で山形県内の約82%を占める。流域市町村人口は、若干の減少傾向にあるが、ほぼ横ばいである。世帯数については、若干の増加傾向にある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・最上川の国管理区間における必要な堤防整備延長は、約325kmあり、そのうち完成堤防(洪水を安全に流すために必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成26年3月末時点で約283km(87%)となっている。一方、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が不足している堤防)の延長は約20km(6%)、無堤部が約22km(7%)となっている。</p> <p>・当面の整備(概ね6年間)としては、平成9年6月洪水規模の洪水から家屋の浸水被害解消を図るべく、中流部の堤防未整備区間の堤防整備をはじめ、沿川に資産が集中している上流部の支川須川の河道掘削・橋梁架替、堤防の質的整備等を実施する。また、平成25年、26年の出水を受け、内水被害に対する対策及び大規模な洪水被害があった支川吉野川について、河道掘削を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用するとともに他事業と調整しながらコスト縮減に努めている。</p> <p>・最上川では、堤防除草で発生した刈草や、樹木伐採で発生した伐採木を一般の方に無償で提供している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
最上川中流消流雪用水導 入事業(岩ヶ袋地区) 東北地方整備局	再々評価	16	21	<p>【内訳】 冬期に利用できる土地空間の増大や除排雪作業の軽減、車両走行時間の短縮による便益 :21億円 残存価値 :0.1億円</p> <p>【主な根拠】 受益世帯数 :347世帯 受益面積 :33.6ha</p>	19	1.1	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・最上川等から市街地を流れる中小河川へ消流雪用水を供給し、中小河川を閉塞させることなく住民の円滑な除排雪を促すことで、以下の効果が得られる。 ・路肩の雪堤がなくなり、歩行者空間や車道幅が確保され、車両の走行時間が短縮される。 ・除排雪時間、人数が軽減され、除排雪作業の負担が軽減される。 ・大石田町の人口は平成7年から減少傾向にあるが、老年人口比は昭和55年から急激に増加し、高齢化傾向が顕著である。 ・高齢者による除排雪作業の負担が増えていることから、軽減が望まれている。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・岩ヶ袋工区は、平成22年度で事業完了の予定であったが、製作中であった電気設備が3.11東北地方太平洋沖地震に伴う津波により被災したため、平成24年度に完成した。 ・平成24年度からは岩ヶ袋地区に鷹巣工区を追加しての整備を行い、取水施設・導水路・着水槽・操作室の整備を行ってきた。 ・進捗状況は、平成26年度時点で全体の86%に達し、平成27年度に全施設完成予定である。 ・平成27年度に、鷹巣工区の機械設備、電気設備を整備し、全事業が完了する予定である。</p> <p>③コスト縮減や代替案等の可能性 ・地下水を利用し、対象区域に消流雪用水を供給する案が考えられるが、地下水等を水源とする取水への影響や、広範囲にわたり取水することによる地盤沈下が懸念されることから現実的ではないと考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
雄物川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	1,055	2,483	<p>【内訳】 被害防止便益:2,455億円 残存価値:28億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:318戸 年平均浸水軽減面積:612ha</p>	639	3.9 (※1)	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・昭和以降に発生した代表的洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることが可能となる。 ・秋田県の人口は、近年減少傾向にあるが、雄物川下流部の県都秋田市は人口約32万人の中核市であり、秋田県の社会、経済、文化の中心的な役割を担っており、社会情勢等の大きな変化は見られない。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・雄物川の大臣管理区間で、整備や維持管理が必要な堤防総延長は241.2km(左右岸)。その内、完成堤防区間の延長は平成26年3月末において134.3km(56%)となっている。一方、暫定堤防区間の延長は59.9km(25%)、無堤区間の延長は47.0km(20%)となっている。 ・今後30年間の整備として、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目標に、上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に堤防の整備、河道掘削等を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、雄物川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、実現可能な「堤防整備及び河道掘削案」と「引堤案」を検討し、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を総合的に勘案した結果、「堤防整備及び河道掘削案」が妥当と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
久慈川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	105	995	<p>【内訳】 被害防止便益:993億円 残存価値:2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:133戸 年平均浸水軽減面積:113ha</p>	62	16.0 (※1)	<p>・山田川合流点から下流域において、昭和61年8月洪水を安全に流下させることができ、災害の発生防止及び軽減が図られる。</p>	<p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・久慈川流域は、福島県・栃木県・茨城県の3県にまたがり、下流域には工業地帯や重要港湾を有する日上市、中核都市である常陸太田市を有するとともに、人口・資産が集積し、氾濫被害ポテンシャルが大きい。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込み ・堅磐地区において、洪水を安全に流下させるための対策として、平成23年度より河道掘削を実施。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性 ・コンクリート製の再利用を行い、約1.3百万円のコスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
那珂川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	228	939	<p>【内訳】 被害防止便益:931億円 残存価値:6.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:76戸 年平均浸水軽減面積:55ha</p>	144	6.5 (※1)	<p>・那珂川下流域において、平成11年7月洪水を安全に流下させることができ、災害の発生防止及び軽減が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・那珂川流域は、福島県・栃木県・茨城県3県にまたがり、流域の社会経済情勢に大きな変化はない。下流域には茨城県の県庁所在地である水戸市やひたちなか市を有するとともに、人口・資産が集積しており、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・水戸市大野地区において、洪水を安全に流下させるための対策として平成24年度より堤防整備を実施。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・コンクリート製の再利用を行い、約5.3百万円のコスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
利根川・江戸川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	7,984	102,242	<p>【内訳】 被害防止便益:102,101億円 残存価値:141億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:21,793戸 年平均浸水軽減面積:5,625ha</p>	5,491	18.7	<p>・河川整備基本方針規模の洪水において利根川右岸136km付近で破壊した場合、事業実施により最大孤立者数は約62万人から約48万人に、電力の停止による影響人口は約168万人から約144万人に低減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・利根川・江戸川の流域は1都5県にまたがり、流域に全国の総人口の約1/10となる1,279万人を抱え、その想定氾濫区域には、首都である東京や周辺の都市化の著しい埼玉県、千葉県等を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、主要高速道路が含まれており、日本経済の中核機能が集中しており、はん濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・堤防が整備されていない区間の築堤を実施している。 ・河道掘削等の実施に当たっては、河床変動、動植物の生息・生育・繁殖環境、水質等に配慮するとともに、継続的な観測を実施しつつ、その結果を踏まえて適切に行っている。 ・堤防が決壊して洪水が発生した場合に、大きな被害の発生が想定されることから、現況の堤防断面を拡大する「首都圏氾濫区域堤防強化対策」を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・建設発生土の土砂改良を行い、約49百万円のコスト縮減を図った。 ・モルタル注入設備を必要としない鉄筋挿入工法を採用し、約3百万円のコスト縮減を図った。 ・プレキャスト製品や大型ブロックの採用によりコスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池) 関東地方整備局	再々評価	436	2,885	【内訳】 被害防止便益:2.882億円 残存価値:2.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:418戸 年平均浸水軽減面積:1.0ha	250	2.6	・河川整備基本方針規模の洪水において利根川左岸82.5km付近で破堤した場合、事業実施により最大孤立者数は約23.7千人から約23.1万人に、電力の停止による影響人口は約43.4千人から約42.6千人に低減される。	①事業の必要性等に関する視点 ・利根川下流部は、茨城県、千葉県を境を流下しており、沿川には取手市、守谷市、我孫子市等の大都市が含まれており、氾濫被害は甚大となる。また、利根川下流部は、流下能力が不足している箇所が多く、無堤地区での浸水被害等が発生している。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成23年以降、池内掘削を実施し、洪水調節容量の増大を図っている。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・調節池内の掘削工事により発生した土砂を築堤盛土材として再利用することで、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築) 関東地方整備局	再々評価	109	2,299	【内訳】 被害防止便益:2.299億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:476戸 年平均浸水軽減面積:8.4ha	153	15.0	・河川整備基本方針規模の洪水において江戸川左岸12.5km付近で破堤した場合、事業実施により最大孤立者数は約9.2万人から 約5.7万人に、電力の停止による影響人口は約14.8万人から約9.4万人に低減される。	①事業の必要性等に関する視点 ・江戸川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はないが、江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害は首都東京までおよび、その周辺には都市化の著しい埼玉県、千葉県等が含まれており、氾濫被害は甚大となる。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成24年度以降、老朽化対策・耐震対策を実施した。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・既存施設の戸当たりを利用し、斜めに引き上げるシェル構造ローラゲートを採用することで、コスト縮減を図った。 ・仮締切にあたり、フローティングゲートを採用することで、コストを縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
常陸利根川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	157	175	【内訳】 被害防止便益:174億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:90戸 年平均浸水軽減面積:161ha	91	1.9 (※1)	・戦後最大規模である平成3年10月洪水を安全に流下させることができ、災害の発生の防止及び軽減が図られる。	①事業の必要性等に関する視点 ・常陸利根川(霞ヶ浦)流域は、千葉県と茨城県2県にまたがり、上流部には土浦市、石岡市、下流部には神栖市、鹿嶋市、潮来市の市街地が形成されており、流域の社会経済情勢に大きな変化はない。常陸利根川(霞ヶ浦)は、戦後最大規模の洪水である平成3年10月の洪水に対し危険な箇所があることや、波浪に対し危険な箇所が多数ある。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・堤防が整備されていない美浦村大山地区において、浸水被害を防止するため、築堤を実施。 ・堤防高を越える高波浪が発生する行方市井上地区において、離岸堤の整備を実施。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・コンクリート製の再利用を行い、約0.5億円のコスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
渡良瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	403	3,051	【内訳】 被害防止便益:3,044億円 残存価値:6.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,635戸 年平均浸水軽減面積:532ha	246	12.4 (※1)	・概ね1/20~1/30規模相当の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生防止及び軽減が図られる。	①事業の必要性等に関する視点 ・渡良瀬川流域は、栃木県、群馬県を流れ、群馬県桐生市、栃木県足利市、佐野市といった中核都市の市街地が形成されており、流域の社会経済情勢に大きな変化はない。また、流域にはJR両毛線や東武線、東北自動車道、国道50号線など基幹交通が整備されており渡良瀬川に沿って人口・資産が集積しているため、氾濫被害ポテンシャルが大きい地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・堤防幅、堤防高さとも不足している箇所があり、流下能力を確保するため、堤防のかさ上げ・拡築を実施。 ・掘削路による低水路流速の緩和、樹林化の抑制対策を実施。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・伐採樹木を無償配布し、約8百万円のコスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
鬼怒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	328	937	【内訳】 被害防止便益:930億円 残存価値:6.4億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:137戸 年平均浸水軽減面積:64ha	196	4.8 (※1)	・1/30規模相当の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生防止及び軽減が図られる。	①事業の必要性等に関する視点 ・鬼怒川流域は栃木県と茨城県を流れ、自動車・医療・医薬関連製品・精密機器・食品などの産業が盛んで、交通はJR東北新幹線、JR東北本線、東北自動車道等が交差し、下流部ではベットタウンとして人口が増加し、流域は人口、資産が下流部に集積している地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・鬼怒川下流部の堤防は、堤防幅、堤防高さとも不足している箇所があり、流下能力を向上させるため、堤防のかさ上げ・拡築を11箇所を実施。 ・流水による河岸侵食に対する安全性を確保するため低水護岸整備等を9箇所を実施。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・従来より大型化した護岸ブロックを採用すること等で、約0.2億円のコスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	267	6,985	【内訳】 被害防止便益:6,973億円 残存価値:11億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,418戸 年平均浸水軽減面積:1,062ha	162	43.2 (※1)	・1/30規模相当の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生防止及び軽減が図られる。	①事業の必要性等に関する視点 ・小貝川流域は栃木県と茨城県を流れ、近年は工業団地を造成するなど製造業や鉱工業が増加し、交通はJR常磐線、JR水戸線、つくばエクスプレス、常磐自動車道等が交差し、下流部ではベットタウンとして人口が増加し、流域は人口・資産が下流部に集積している地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・小貝川の下・中流部の堤防は、堤防幅、堤防高さとも不足している箇所があり、流下能力を向上させるため、堤防のかさ上げ・拡築を14箇所を実施。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・建設発生土の有効活用を行い、約4.6億円のコスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
荒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	3,758	170,046	<p>【内訳】 被害防止便益:169,953億円 残存価値:92億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:50,155戸 年平均浸水軽減面積:1,612ha</p>	2,276	74.7 (※1)	<p>・荒川本川で概ね1/50規模相当、支川で概ね1/30規模相当の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生の防止及び軽減が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・荒川流域は、埼玉県、東京都にまたがり、流域に約980万人の人口を抱えるとともに、その想定氾濫区域には政令指定都市のさいたま市や東京特別区等の主要都市を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、東北縦貫自動車道や関越自動車道等の高速道路や国道4、6号線等の主要幹線が集中している地域である。流域の社会経済情勢に大きな変化はなく、特に下流域には人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、はん濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・荒川本川の羽根倉橋より上流の堤防は、堤防幅、堤防高さともに不足している箇所があり、流下能力を向上させるため、堤防のかさ上げ・拡築を実施。</p> <p>・河川水や雨水の浸透に対する安全性が不足する堤防について堤防拡幅等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・建設発生土の土砂改良を行い、コスト縮減を図った。</p> <p>・プレキャスト製品やゲート扉にステンレス鋼材を使用し、コスト縮減を図った。</p> <p>・モルタル注入設備を必要としない鉄筋挿入工法や大口径の地盤改良工法を採用し、コスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
多摩川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,798	34,460	<p>【内訳】 被害防止便益:34,423億円 残存価値:36億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:16,843戸 年平均浸水軽減面積:261ha</p>	1,676	20.6 (※1)	<p>・多摩川では昭和49年9月の台風16号、浅川では昭和57年9月の台風18号の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生の防止及び軽減が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・多摩川流域では沿川に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、流域の社会経済情勢に大きな変化はない。下流部沿川には特に多くの人口が集中しており、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・洪水を安全に流下させるため河道断面の確保対策として、堰対策・河道掘削・築堤等を実施。</p> <p>・過去の侵食被害等を踏まえ堤防等の安全性向上対策として、水衝部対策・漏水対策等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・堰改築にあたり、ゴム袋体支持式を採用し、約9億円のコスト縮減を図った。</p> <p>・樋管の改築にあたり、フラップゲートを採用し、約4百万円のコスト縮減を図った。</p> <p>・コンクリート製の再利用や建設発生土の有効活用を行い、コスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
相模川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	215	512	<p>【内訳】 被害防止便益:509億円 残存価値:2.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:393戸 年平均浸水軽減面積:14ha</p>	127	4.0 (※1)	<p>・昭和22年9月カスリーン台風規模の洪水を安全に流下させることができ、災害の発生の防止及び軽減が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・相模川流域は、山梨県と神奈川県にまたがり、政令指定都市である相模原市や、平塚市、茅ヶ崎市などの主要都市を有し、流域の社会経済情勢に大きな変化はない。またJR東海道本線や東海道新幹線、東名高速道路など東西を結ぶ交通幹線が横断するとともに、下流域は人口や大規模工場等の資産の集積により、氾濫による被害ポテンシャルが高い地域である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・洪水を安全に流下させるための対策として、堤防整備を実施。</p> <p>・高潮対策として、堤防かさ上げ等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・樋管の改築にあたり、フラップゲートを採用し、約4百万円のコスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	108	1,146	<p>【内訳】 被害防止便益:1,144億円 残存価値:2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:88戸 年平均浸水軽減面積:110ha</p>	115	10.0	<p>・羽越水害時の約9割の流量となる洪水が発生した場合、村上市・胎内市・関川村では、災害時要援護者数が約5,400人、最大孤立者数が約3,800人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約4,700人と想定されるが、事業実施により、災害時要援護者数が約1,400人、最大孤立者数が約1,000人、電力停止による影響人口が約1,100人に軽減される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・荒川沿川地域では、平成23年3月に日本海沿岸東北自動車道が村上市まで開通し、平成25年度には、朝日～温海間が事業化された。日本海側の拠点都市間が結ばれることにより、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点としての発展が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについての視点 ・平成25年度末時点の計画断面堤防の整備率は約99%、暫定堤防約1%。 ・河道断面不足により流下能力が不足している。このため、河道掘削を重点的に実施予定である。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・平成24年度より、国と県が連携し、河川事業(河道掘削)において発生した土砂を、海岸整備事業(養浜)に有効活用しており、今後も連携を図っていく予定。 ・樹木伐採及び草刈により発生した伐採木及び刈草の無償提供により、約10%のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	約537	1,877	<p>【内訳】 被害防止便益:1,867億円 残存価値:11億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:515戸 年平均浸水軽減面積:85ha</p>	358	5.2	<p>・戦後最大規模の洪水が発生した場合、上越市では、最大孤立者数が約2,700人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約2,800人、通信(固定)の停止による影響人口が約2,800人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・下流域は国道、直江津港、JR、高速道路が配置され、交通の要衝であり、また、沿川では、交通の利便性を活かした区画整理事業や工業団地の整備を実施している。さらに、2015年春に北陸新幹線が開業予定であり、周辺地域でのさらなる発展が期待される。 ②事業の進捗状況、進捗の見込みの視点 ・昭和44年に一級河川に指定、国の直轄事業として河川改修に着手し、以降、引堤や築堤護岸工事等を実施。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図っており、計画断面堤防の整備率は関川で100%、保倉川で96.9%である。 ・但し、河道断面不足により全的に流下能力が不足している。このため、関川の河道掘削の実施と、保倉川の抜本的な治水対策としての保倉川放水路整備を実施予定である。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・河道掘削工事の有効活用として、直江津港湾埋立事業へ搬入している。残土仮置き場への運搬処理と比較して、整地作業を受入側事業にて実施するため、約6%のコスト縮減となる。 ・洪水の流下阻害や樋管の閉塞が懸念されることから、毎年、河道掘削を実施。冬期風浪による砂州の形成抑制対策として、仮設水制を設置。これにより河道掘削にかかるコストの縮減を図る取り組みを実施中。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	75	337	<p>【内訳】 被害防止便益:337億円 残存価値:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:41戸 年平均浸水軽減面積:7ha</p>	45	7.5	<p>・戦後最大規模の洪水が発生した場合、糸魚川市では、災害時要援護者数が約2,200人、最大孤立者数が約2,400人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約3,600人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域の関係市町村における総人口は減少傾向であり、産業別就業人口割合は第2次、第3次産業で90%を超えている。 ・姫川下流域は国道、港湾、鉄道、高速道路など交通の要衝であり、2015年春には北陸新幹線の開業により、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点として発展が見込まれる。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきており、姫川の計画断面堤防の整備率は約61%である。 ・現在は、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防等の安全確保のため、急流河川対策の整備を重点的に実施している。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・石張護岸工事において、使用する玉石材を、工事箇所周辺の河床から採取・使用することにより、従来の大型ブロック張り工法と比較して、約1.2%のコストを縮減。 ・河道内に繁茂していた樹木について、伐採後に地元の方々の無償配布を実施し、処分費の軽減に努め、年平均約3%のコストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
神通川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	312	13,267	<p>【内訳】 被害防止便益:13,259億円 残存価値:8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,177戸 年平均浸水軽減面積:272ha</p>	199	66.5	<p>・戦後最大規模の洪水が発生した場合、死者数が約50人(避難率40%)、災害時要援護者数が約13,000人、最大孤立者数が約14,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約26,000人と想定されるが、事業実施によりほぼ解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・富山市では、コンパクトシティ政策の一環として「まちなか居住・公共交通沿線居住推進事業」(中心市街地及び公共交通機関沿線での活性化)に取り組んでいるほか、2015年春に北陸新幹線が開業予定であり、駅周辺地域のさらなる発展が期待される。 ②事業の進捗状況、進捗の見込みの視点 ・危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきており、神通川の計画断面堤防の整備率は約72%である。 ・現在も、流下能力不足や堤防の質的整備が必要な箇所が多く存在するため、築堤や急流河川対策等を重点的に実施していく。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・築堤において河道掘削土砂を有効活用することで約13%のコスト縮減を図っている(工事単位)。 ・樹木伐採により発生した伐採木について、無償提供することでコストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	386	8,566	<p>【内訳】 被害防止便益:8,563億円 残存価値:2.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,221戸 年平均浸水軽減面積:188ha</p>	303	28.3	<p>・戦後最大規模の洪水が発生した場合、高岡市・射水市では、想定死者数が約40人(避難率40%)、災害時要援護者数が約36,000人、最大孤立者数が約27,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約33,000人と想定されるが、事業実施により想定死者数が約20人、災害時要援護者数が約26,000人、最大孤立者数が約20,000人、電力停止による影響人口が約23,000人に軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・庄川沿川地域では、平成26年度末に北陸新幹線の開業が予定されており、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点として発展が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについての視点 ・平成25年度末時点の計画断面堤防の整備率は約85%、暫定堤防約15%(霞堤を除く)。 ・現在は、流下能力向上のため、堤防整備を重点的に実施しているとともに、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防等の安全確保のため、急流河川対策を実施している。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・急流河川対策において、護岸基礎の材料としてコンクリート二次製品の活用により工期短縮・コスト縮減を実施し、約12%のコスト縮減を図っている。 ・堤防整備に伴って行った地盤改良工において新技術を活用することにより約35%のコスト縮減を図っている。また、築堤における締固めの施工管理において情報化施工の試験施工を行うことにより工程の短縮を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	約112	2,111	<p>【内訳】 被害防止便益:2,108億円 残存価値:3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:401戸 年平均浸水軽減面積:108ha</p>	72	29.2	<p>・戦後最大規模の洪水が発生した場合、災害時要援護者数が約5,500人、最大孤立者数が約5,500人、電力停止による影響人口が約6,700人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・平成27年春に北陸新幹線が開業予定であり、駅周辺地域のさらなる発展が期待される。 ・小矢部市に北陸初のアウトレットモールを建設中(平成27年開業予定)であり、各地から来店客の増加が見込まれる。 ・北陸自動車道や、能越自動車道など、高速交通ネットワークの整備により産業振興や地域開発に貢献している。 ②事業の進捗状況、進捗の見込みの視点 ・危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきており、小矢部川の計画断面堤防の整備率は約84%である。 ・現在も流下能力不足や堤防の質的整備が必要箇所が多く存在するため、支川合流点処理や堤防の浸透対策等を重点的に実施していく。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・樋門新設工事において、新技術を活用して仮締切工の鋼矢板を打設することにより、従来工法と比較して約22%のコスト縮減を図っている。 ・樹木伐採により発生した伐採木について、無償提供することでコストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	96	4,479	<p>【内訳】 被害防止便益:4,477億円 残存価値:2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:724戸 年平均浸水軽減面積:278ha</p>	89	50.5	<p>・改修工事の契機となった昭和9年相 当の洪水が発生した場合、白山市、能 美市、川北町等では死者数が13人(避 難率40%)、災害時要援護者数が約 9,100人、最大孤立者数が約7,800人 (避難率40%)、電力停止による影響人 口が約21,000人と想定されるが、事業 実施により解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・手取川流域の関係市町村における人口と世帯数は増 加傾向にある。 ・事業所数は横ばい傾向であるが、製造品出荷額は増 加傾向にある。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきており、手 取川の計画断面堤防の整備率は約91%(震災を除く) である。 ・現在は、流下能力向上のため、河道掘削を重点的に 実施しているとともに、急流河川特有の強大な洪水のエ ネルギーに対する堤防等の安全確保のため、急流河川 対策を実施している。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、 今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとして いる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂州の切り下げや河道掘削により発生した土砂を急流 河川対策の腹付盛土材に有効利用することで約10%の コストを縮減。 ・樹木伐採により発生した伐採木について、無償提供す ることで年平均約2%のコストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
安倍川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	230	5,826	<p>【内訳】 被害防止便益:5,824億円 残存価値:1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4,476戸 年平均浸水軽減面積:175ha</p>	217	26.9 (※1)	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域の人口に大きな変化は見られないが、世帯数は 増加傾向にある。 ・流域は、静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発 達し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の 基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度に は、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活 動等が見込まれている。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・安倍川では、昭和54年10月洪水を安全に流下させる ため、堤防整備・堤防強化を重点的に進めており、河川 整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベー スで42%程度である。 ・高さや断面が不足している箇所の堤防整備や浸透に 対する漏水対策、河道掘削を主に実施していく。なお、 事業実施にあたっては関係者等と十分な調整を図った うえで実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜 見直しを行うと共に、掘削土砂の有効利用など、コスト 削減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済 状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定した ものである。河川整備計画策定以降、流域における社 会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備 計画における河川改修が最も適切であると考え。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	121	1,657	<p>【内訳】 被害防止便益:1.655億円 残存価値:2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:310戸 年平均浸水軽減面積:74ha</p>	94	17.7 (※1)	<p>・河川整備計画の規模の降雨により想定される氾濫被害は、浸水面積約2,860ha、浸水人口52万人、浸水家屋数約1.7万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域の人口・世帯数は、増加傾向にある。 ・流域には、製薬、化学、食品加工業の工場が多く立地し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路が供用され、一層の経済活動等が見込まれている。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・大井川では、基準地点の神座で年超過確率1/50に相当する流量を安全に流下させるため、地山掘削、低水護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで29%程度である。 ・牛尾山付近等の流下能力が不足する箇所(開削)や河道掘削について、関係者等と十分な調整を図ったうえで実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜見直しを行うと共に、掘削土砂の有効利用など、コスト削減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
菊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	217	2,337	<p>【内訳】 被害防止便益:2.335億円 残存価値:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:798戸 年平均浸水軽減面積:331ha</p>	161	14.5 (※1)	<p>・基準地点の国安で観測史上第2位規模の洪水平成10年9月洪水と同規模の雨が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約1,200ha、浸水人口約11,000人、浸水家屋数約3,300世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は概ね解消される。 ・流域には、東名高速道路、国道150号、JR東海道新幹線、JR東海道本線等の重要な交通網が集中しており、平成24年4月には、新東名高速道路が供用開始され、一層の経済発展が見込まれている。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・前回の事業再評価(平成23年度)以降、河口部の高潮堤防整備等を実施している。 ・今後20～30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在検討を進めているところである。 ・河道掘削や高潮堤防等の整備にあたっては、環境に配慮するとともに、関係機関と十分な調整を図り、実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・前回評価時(H23年度)以降、実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト削減につとめてきた。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
豊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	339	3,114	<p>【内訳】 被害防止便益:3,110億円 残存価値:4.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:254戸 年平均浸水軽減面積:212ha</p>	363	8.6	<p>①人的被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数は約160人、最大孤立者数は約12,300人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数はなし、最大孤立者数は約990人に軽減される。(避難率40%の場合)</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は6施設と推定されるが、整備を実施することで機能低下は発生しない。</p> <p>③波及被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、途絶する主要交通機関は国道1号、151号、県道5号、31号、69号線等です。整備を実施することで国道1号等の複数の国道および県道の交通途絶被害は解消される。鉄道は浸水区間が盛土構造であるため、交通途絶は発生しない。</p> <p>④その他の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約2.4万tと推定されますが、整備を実施することで約0.17万tに軽減される。また、廃棄物処理費用は約6.7億円と推定されますが、整備を実施することで約0.47億円に軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・人口は近年横ばいであり、世帯数は増加傾向にある。製造品出荷額、土地利用についても大きな変化は見られない。 ・豊川の想定氾濫区域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の重要交通網が整備され、治水上重要な地域となっており、今後一層の経済活動が見込まれる。 ・河川整備計画で目標とする流量規模の出水が発生することにより想定される浸水被害は、浸水面積約2,900ha、浸水人口約25,000人、浸水家屋数約8,000戸であり、整備を実施することで浸水被害は、浸水面積約690ha、浸水人口約2,800人、浸水家屋数約800戸に軽減される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・河川整備計画策定以降、流下能力が低い箇所での治水安全度を早期に向上させるため、河道掘削等を実施している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで30%程度である。 ・地元や関係機関と調整を行い、各霞堤対策等を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・河道掘削による建設発生土を豊川河口域の干潟環境を再生させるための干潟造成に活用することでコスト縮減に努める。</p> <p>・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであります。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えます。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
庄内川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,554	41,791	<p>【内訳】 被害防止便益:41,784億円 残存価値:6.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:14,762戸 年平均浸水軽減面積:442ha</p>	1,239	33.7	<p>①人的被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数は約140人、最大孤立者数は約7,900人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数は解消し、最大孤立者数は約110人に軽減される。(避難率40%の場合)</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、機能低下する医療施設は844施設、社会福祉施設は214施設と推定されるが、整備を実施することで医療施設は9施設、社会福祉施設は6施設に軽減される。</p> <p>③波及被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、途絶する主要道路は国道1号、23号、19号、22号、県道67号、63号、107号であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。</p> <p>④その他の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約83.6万tであり、整備を実施することで約0.2万tに軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、緩やかに増加している。庄内川の浸水想定区域は、中部圏の中核機能や交通機関の拠点を抱え、治水上極めて重要である。 ・河川整備計画の目標規模の大雨(中下流域:平成12年9月東海豪雨、上流域:平成元年9月豪雨)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約9,000ha、浸水人口約66万人、浸水家屋数約30万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は概ね解消される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・河川整備計画策定時以降、平成12年9月東海豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、中下流域の堤防整備や堤防強化、河道掘削を実施している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで32%程度である。 ・地元や関係機関と調整を行い、庄内川の堤防整備や河道掘削を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・河道掘削の掘削土砂を土地区画整理事業などの他機関の工事等で活用することでコスト縮減に努めている。</p> <p>・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えます。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄内川特定構造物改築事業 (JR新幹線庄内川橋梁) 中部地方整備局	再々評価	684	12,410	<p>【内訳】 被害防止便益:12,408億円 残存価値:1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:9,260戸 年平均浸水軽減面積:240ha</p>	468	26.5	<p>・50年に1回の確率の規模の大雨が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約6,100ha、浸水人口約52万人、浸水家屋数約24万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・本事業の枇杷島地区周辺の氾濫域に位置する名古屋市と清須市の人口は約234万人で、氾濫域には住宅等が密集している。 ・庄内川特定構造物改築事業が採択された平成14年度以降、人口は緩やかに増加している。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・事業採択以降、用地取得、右岸の築堤を進めてきており、現在の進捗率は、事業費ベースで約15%である。 ・築堤に係る用地取得が完了した右岸については、橋梁取り付け区間を除き平成19年度までに築堤が完成した。平成25年度からは左岸の築堤に着手し、引き続き左岸の築堤を進める。橋梁架け替えは、最も橋桁の高さが低い県道枇杷島橋の架け替えを優先して進める予定である。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。 ・庄内川特定構造物改築事業は、事業採択時点の流域及び周辺における社会経済状況、河道状況等を踏まえて策定したものである。事業採択以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、庄内川特定構造物改築事業が最も適切であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
木曾川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	669	21,705	<p>【内訳】 被害防止便益:21,696億円 残存価値:9.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4,705戸 年平均浸水軽減面積:1,096ha</p>	473	45.9 (※1)	<p>・木曾川の河川整備計画の目標規模洪水(昭和58年9月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積約27,230ha、浸水人口約48.4万人、浸水家屋数約15.6万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、概ね横ばいである。 ・木曾川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。 ・想定氾濫区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・木曾川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで40%程度である。 ・地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。 ・高潮区間において、堤防高が不足する区間の高潮堤の整備を実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
長良川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,174	35,048	1098	31.9	<p>①人的被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数は約320人、最大孤立者数は約151,800人と推定されるが、整備を実施することで解消される。(避難率40%の場合)</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、機能低下する医療施設は10施設、社会福祉施設は約90施設と推定されるが、整備を実施することで機能低下は発生しない。</p> <p>③波及被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、途絶する主要道路は国道21号、156号、157号に加え、名神高速道路の岐阜羽島インターである。また途絶する主要鉄道は東海道本線、高山本線、名鉄竹鼻線に加え、東海道新幹線の岐阜羽島駅である。整備を実施することで交通途絶被害はすべて解消される。</p> <p>④その他の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、水害廃棄物量は約37万トン、廃棄物処理費用は約103億円と推定されるが、整備を実施することで水害廃棄物は発生しない。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいである。また流域の土地利用についても大きな変化はない。 ・流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。 ・長良川の河川整備計画の目標規模の洪水(平成16年10月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積約14,200ha、浸水人口 約30万8千人、浸水家屋数約11万6千世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・河川整備計画策定以降、治水安全度を早期に向上させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を実施している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで17%程度となっている。 ・地元や関係機関と調整を行い、環境に配慮しながら河道掘削、堤防整備、高潮堤整備、堤防強化等を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・河道掘削による建設発生土を近隣の河川工事に活用するほか、県や市町の造成工事等の公共事業の盛土材料として活用することでコスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考ええる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
揖斐川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,241	47,990	987	48.6 (※1)	<p>・揖斐川の河川整備計画の目標規模の洪水(昭和50年9月洪水、平成14年7月洪水)が発生することにより想定される氾濫被害は、浸水面積約13,860ha、浸水人口約16.6万人、浸水家屋数約5.4万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、概ね横ばいである。 ・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。 ・想定氾濫区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、平成20年9月に浸水被害が発生した牧田川・杭瀬川の改修を集中的に予算を投入して進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで43%程度である。 ・地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。 ・杭瀬川の堤防整備及び流下能力が不足している牧田川の河道掘削、堤防整備及び堤防強化を実施している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考ええる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
鈴鹿川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	574	10,927	<p>【内訳】 被害防止便益: 10,923億円 残存価値: 3.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 3,423戸 年平均浸水軽減面積: 787ha</p>	314	34.7 (※1)	<p>・現況河道において、目標とする規模の洪水(昭和49年7月洪水)が発生し、鈴鹿川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約5,300ha、浸水人口約68,000人、浸水家屋数約24,000世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・近年、鈴鹿川流域市町の人口・世帯数は増加傾向にある。 ・地域開発の状況としては、四日市市には石油化学コンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待されている地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・前回評価時(H23年度)以降、主に高潮堤防整備、堤防整備、護岸整備を実施している。 ・今後20～30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在検討を進めているところである。 ・河道掘削、樹木伐採や横断工作物改築の実施にあたっては、環境に配慮するとともに、関係者と十分な調整を図り、実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・前回再評価時(H23年度)以降、主に実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減につとめてきた。今後とも、新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減につとめる。 ・現在事業を実施している鈴鹿川については、堤防際まで宅地化が進んでいることからこれ以上の引堤計画は困難であり、また新たなダムや遊水地等の治水施設の設置についても地形的に困難であることから、現在の河川改修が最も適切であると考える。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
雲出川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	300	3,166	<p>【内訳】 被害防止便益: 3,162億円 残存価値: 4.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 869戸 年平均浸水軽減面積: 284ha</p>	220	14.4	<p>・河川整備計画の目標規模の洪水(昭和57年8月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積 約3,960ha、浸水人口 約30,000人、浸水家屋数約11,000世帯であり、整備を実施することで、家屋浸水被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・人口・世帯数は、流域で概ね横ばいの状況にある。 ・地域開発の状況としては、津市臨海部には工業団地が立地するとともに、三重県の進めるクリスタルバレー構想に伴い、津市久居地区の「ニューファクトリーひさい工業団地」への企業誘致を進めるなど、今後も発展が期待される地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・雲出川の堤防整備率は、約55%である。また、堤防の浸透に対する安全性を確保するために対策が必要な区間は44%となっているほか、高潮堤防の一部において堤防断面が不足している。 ・断面が不足する箇所(高潮堤防を含む)、堤防の浸透に対する安全性の不足する箇所の浸透対策、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者等と十分な調整を図った上で実施する。 ・地元や関係機関と調整を行い、各無堤部対策等を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・工法の工夫や、新技術の積極的な採用、掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減に努める。 ・河川整備計画は、河道特性や社会経済状況、自然環境の状況を踏まえて、最も適切な河川計画とされており、適切であると考える。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
宮川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	121	2,235	<p>【内訳】 被害防止便益:2,233億円 残存価値:2.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:676戸 年平均浸水軽減面積:71ha</p>	83	27 (※1)	<p>・現況河道において、目標とする規模の洪水(平成16年9月洪水)が発生し、宮川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約1,300ha、浸水人口約32,200人、浸水家屋数約23,200世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・宮川流域市町村の人口・世帯数に近年大きな変化は見られない。 ・地域開発の状況としては、伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待される地域である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・前回評価時(H23年度)以降、主に高潮堤防及び宮川桜堤(6.2k~7.2k区間)の整備を実施している。 ・今後20~30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在検討を進めているところである。 ・河道整備及び樹木伐採等の実施にあたっては、環境に配慮するとともに、関係者と十分な調整を図り、実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・前回再評価時(H23年度)以降、主に実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減につとめてきた。 ・今後とも、新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減につとめる。 ・現在事業を実施している宮川については、堤防際まで宅地化が進んでいることからこれ以上の引堤計画は困難であり、また新たなダムや遊水地等の治水施設の設置についても地形的に困難であることから、現在の河川改修が最も適切であると考ええる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
円山川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	304	5,934	<p>【内訳】 被害防止便益:5,921億円 残存価値:13億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:539戸 年平均浸水軽減面積:142ha</p>	1,207	4.9 (※1)	<p>・円山川流域では平成16年10月の台風23号により、観測史上最大の洪水(立野地点約4,200m<sup>3</sup>/s)が発生し、豊岡市立野地先(円山川右岸13.2k)や豊岡市鳥居地先(出石川左岸5.3k)で堤防が決壊するなど、豊岡市全体で死者5名、浸水家屋7,944戸の甚大な被害が発生。 ・平成25年3月に策定した円山川水系河川整備計画に定める河川整備により、観測史上最大となる平成16年10月洪水(台風23号)と同規模の洪水が発生した場合でも家屋等の浸水被害の軽減を図る。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・円山川想定はん濫区域内市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約3%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。 ・河川整備計画において予定している規模(平成16年10月洪水(台風23号))の降雨が生じた場合には、事業の実施により家屋浸水被害は解消。 ・平成26年度末までに、築堤等を実施し、進捗率(事業費)約31%。 ②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、平成21年9月洪水で再度浸水被害のあった地区の整備を完了させる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成25年3月に策定した河川整備計画の目標に対する整備内容において最も事業費、整備効果の大きい遊水地整備について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、これまで、河道掘削により発生した土砂を盛土材として利用できるように改良する等、あらゆる場面でコストを縮減。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
加古川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	582	14,852	<p>【内訳】 被害防止便益: 14,849億円 残存価値: 3.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 3,063戸 年平均浸水軽減面積: 212ha</p>	393	37.8 (※1)	<p>・加古川は平成16年10月の台風23号により、戦後最大洪水(国包地点約5,700m<sup>3</sup>/s)が発生、浸水家屋約1,700戸、浸水面積約1,400haの甚大な被害が発生。</p> <p>・平成23年12月に策定した加古川水系河川整備計画に定める河川整備により、戦後最大規模となる平成16年台風23号洪水と同規模の洪水が発生した場合でも、浸水被害の防止または軽減を図る。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・加古川想定はん濫区域内市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.5%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・河川整備計画において予定している規模(平成16年洪水)の降雨が生じた場合には、事業の実施により家屋浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、築堤、河道掘削等を実施し、進捗率(事業費)約18%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、中流部の家屋浸水対策と、上流部の平成16年台風23号で被害の大きかった地区の河道掘削を完了させる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成23年12月に策定した河川整備計画の目標に対する代替案について、河川整備基本方針にそった代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性等の観点から優位。</p> <p>・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、平荘地区河道掘削土の道路盛土への流用、堤防側帯への流用、急傾斜地への流用等、あらゆる場面でコストを縮減。</p> <p>・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
紀の川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	637	1,839	<p>【内訳】 被害防止便益: 1,837億円 残存価値: 1.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,257戸 年平均浸水軽減面積: 384ha</p>	435	4.2 (※1)	<p>・昭和34年9月の伊勢湾台風等による洪水により、紀の川市域、かつらぎ町域、橋本市域で堤防が決壊し甚大な被害が発生。</p> <p>・平成24年12月に策定した紀の川水系河川整備計画に定める河川整備により、戦後最大洪水(昭和34年9月洪水)による災害の防止を図る。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・紀の川想定はん濫区域内市町の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約2%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・河川整備計画において予定している規模(昭和34年9月洪水(伊勢湾台風))の降雨が生じた場合には、事業の実施により浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、支川合流処理、堤防強化等を実施し、進捗率(事業費)約14%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、下流部の岩出狭窄部対策を進捗させるとともに中上流部の治水安全度の低い地区の段階整備を完了させる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成24年12月に策定した河川整備計画の目標を達成する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が土地改変の程度、地域社会への影響、経済性等の観点から優位。</p> <p>・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、河道掘削等による発生土の築堤盛土へ流用する等、あらゆる場面でコストを縮減。</p> <p>・紀の川では、当面、治水安全度の低い五條市、九度山町域の築堤を実施する予定。築堤にあたっては、相当量の盛土材料が必要であり、掘削残土等を有効活用し、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
九頭竜川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	484	3,671	<p>【内訳】 被害防止便益:3,657億円 残存価値:14億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,257戸 年平均浸水軽減面積:216ha</p>	507	7.2 (※1)	<p>・九頭竜川は昭和28年9月及び昭和40年9月の洪水により、1万戸を越す家屋浸水の被害をうけており、近年でも平成16年7月の福井豪雨による洪水で、支川足羽川において堤防が破壊するなど甚大な被害が発生。</p> <p>・平成19年2月に策定した九頭竜川水系河川整備計画に定める河川整備により、戦後最大規模の洪水が発生した場合でも、事業の実施により浸水被害は解消。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・九頭竜川想定はん濫区域内市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約1%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・河川整備計画において予定している規模(戦後最大)の降雨が生じた場合には、事業の実施により浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、堤防拡築、河道掘削等を実施し、進捗率(事業費)約30%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、日野川の足羽川合流点下流部の流下能力向上対策と、本川中流部の河道掘削を完了させる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成19年2月に策定した河川整備計画の目標を達しうる代替案を現行案と比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性等の観点から優位。</p> <p>・河川整備におけるコスト縮減については、これまで、圃場整備事業と連携した残土処分費の削減、伐木の有効活用におけるコスト縮減等、あらゆる場面でコストを縮減。</p> <p>・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
熊野川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	355	1,755	<p>【内訳】 被害防止便益:1,754億円 残存価値:0.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:318戸 年平均浸水軽減面積:36ha</p>	467	3.8	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・熊野川想定はん濫区域を含めた市町村人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約3.6%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・現行基本方針の計画規模の降雨が生じた場合、堤防の破壊により約340haが浸水し、浸水家屋は約6,100戸、被害額は約1,500億円と推測されるが、予定している事業の実施により、治水安全度が向上し、浸水被害は解消。</p> <p>・高潮堤整備前において計画規模相当の高潮が生じた場合、越波により約140haが浸水し、浸水家屋は約1,900戸、被害額は約420億円と推測されるが、予定している事業の実施により、安全度が向上し、浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、築堤、高潮堤等を実施し、進捗率(事業費)約68%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・今後の整備内容は、河道掘削および橋梁補強を実施し、平成23年台風12号洪水の再度災害防止を平成28年度に完了させる。また、水門・樋門等の無停電化、情報通信設備の二重化や耐震補強を完了させる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現事業計画で予定している整備メニューでは、計画規模洪水19,000m<sup>3</sup>/sを安全に流下させることを目標としている。この目標に対する代替案について、河川整備基本方針にそった代替案と比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境への影響等の観点から優位。</p> <p>・河川整備におけるコスト縮減については、現地発生材の再利用や民間事業者による砂利採取等、あらゆる場面でコストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
大和川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,414	21,457	<p>【内訳】 被害防止便益:21,449億円 残存価値:7.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7,015戸 年平均浸水軽減面積:258ha</p>	1,234	17.4 (※1)	<p>・大和川では昭和57年8月の台風10号・前線、台風9号くずれ低気圧による洪水により、戦後最大の洪水(柏原地点約2500m<sup>3</sup>/s)が発生。</p> <p>・支川西除川、葛下川で堤防が決壊するなど、大阪府、奈良県で21,956戸の家屋が浸水する甚大な被害が発生。</p> <p>・平成25年11月に策定した大和川水系河川整備計画に定める河川整備により、戦後最大となる昭和57年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、洪水はん濫による浸水被害の防止を図る。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・大和川想定はん濫区域内市町の総人口は、近5ヶ年(平成20年から平成24年)で約0.2%増とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。 ・河川整備計画において予定している規模(昭和57年8月洪水)の降雨が生じた場合には、事業の実施により浸水被害は解消。 ・平成26年度末までに、築堤、河道掘削、橋梁架替等を実施し、進捗率(事業費)約7%。 ②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、下流部と佐保川の流下能力向上対策、高規格堤防整備、遊水地整備を進捗させる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成25年11月に策定した河川整備計画の目標に対する代替案について、河川整備基本方針にそった代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性等の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、河口掘削における発生土砂の有効利用等、あらゆる場面でコストを縮減。 ・河川整備における掘削残土を高規格堤防盛土材などに有効活用するほか、干潟再生事業等に活用することでコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
北川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	59	536	<p>【内訳】 被害防止便益:536億円 残存価値:0.70億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:97戸 年平均浸水軽減面積:44ha</p>	70	7.6 (※1)	<p>・北川は昭和28年9月の台風13号による洪水により、戦後最大の洪水(高塚地点1,450m<sup>3</sup>/s)が発生し、堤防破堤や橋梁流出などの甚大な被害が発生。</p> <p>・平成24年10月に策定した北川水系河川整備計画に定める河川整備により、遠敷川合流点から下流部で戦後最大となる昭和28年9月洪水と同規模の洪水が発生した場合でも、事業の実施により、床上浸水被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・北川想定はん濫区域内市町の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約2.5%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。 ・河川整備計画において予定している規模(昭和28年9月洪水)の降雨が生じた場合には、事業の実施により、床上浸水被害は解消。 ・平成26年度末までに河道掘削、堤防強化を実施し、進捗率(事業費)約19%。 ②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、水取地区の河道掘削を完了させる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成24年10月に策定した河川整備計画の目標を達しうる代替案を現行案と比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性等の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、圃場整備事業と連携した残土処分費の削減、伐木の有効活用におけるコスト縮減等、あらゆる場面でコストを縮減。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
揖保川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	424	1,256	【内訳】 被害防止便益:1,253億円 残存価値:3.0億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:582戸 年平均浸水軽減面積:124ha	409	3.1 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・揖保川想定はん濫区域内市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.5%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。</li> <li>・河川整備計画において予定している規模(昭和51年洪水)の降雨が生じた場合には、事業の実施により、家屋浸水被害は解消。</li> <li>・平成26年度末までに、築堤、河道掘削、堰改築等を実施し、進捗率(事業費)約7%。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みの視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面は、本川下流部の流下能力向上対策と、中流部の平成16年洪水の再度災害防止及び平成21年洪水対策を完了させる。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年7月に策定した河川整備計画の目標に対する代替案について、河川整備基本方針にそった代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性等の観点から優位。</li> <li>・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、栗栖川段之上地区における井堰統合改築、本川今宿地区における現場発生材の有効利用等、あらゆる場面でコストを縮減。</li> <li>・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
淀川・桂川・瀬田川・木津川 下流・木津川上流直轄河川 改修事業 近畿地方整備局	再々評価	2,972	25,488	【内訳】 被害防止便益:25,478億円 残存価値:10億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,235戸 年平均浸水軽減面積:556ha	3,411	7.5 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川沿川市町村の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会情勢等に大きな変化はない。</li> <li>・桂川、宇治川、上野地区において、戦後最大洪水規模の降雨が生じた場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</li> <li>・淀川において、河川整備計画において予定している事業を実施することにより計画規模の洪水をHWL以下で流下させることが可能。</li> <li>・平成26年度末までに、河道掘削、堤防強化等を実施し、進捗率(事業費)約22%。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みの視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・現況の治水安全度を確保しつつ、流下能力向上対策を実施するとともに、堤防強化、耐震・津波対策、高規格堤防整備を実施。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</li> <li>・この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</li> <li>・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、掘削工事における発生土の有効利用等、あらゆる場面でコスト縮減を実施。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
淀川特定構造物改築事業 (阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁) 近畿地方整備局	再々評価	500	1,040	【内訳】 被害防止便益:1,040億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:124戸 年平均浸水軽減面積:3.0ha	403	2.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>淀川の洪水疎通能力を著しく低下させ、また、橋梁が堤防高より低いため、高潮時に陸間を閉鎖している。</li> <li>淀川水系では、中上流の河川整備による下流への浸水リスクを増加させずに水系全体の治水安全度を向上させる整備を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川沿川市町村の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会情勢等に大きな変化はない。</li> <li>阪神なんば線淀川橋梁の架替により計画規模の洪水をHWL以下で流下させることが可能。</li> <li>平成26年度末までに、調査、設計等を実施し、進捗率(事業費)約5%。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>当面は、上流における洪水位の堰上げを軽減し、HWL以下に下げたため、橋梁架け替えに着手する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</li> <li>この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</li> <li>河川整備におけるコスト縮減については、あらゆる面でコスト縮減に努めており、引き続き新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
野洲川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	48	497	【内訳】 被害防止便益:497億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:419戸 年平均浸水軽減面積:83ha	58	8.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>野洲川は昭和28年9月の台風13号による洪水により、戦後最大の洪水が発生し、北流右岸(井口地先)、南流左岸(洲本地先)など数か所が決壊するなど甚大な被害が生じた。</li> <li>堤防の質的対策により計画高水位以下の流水の通常の作用に対して安全な構造とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>野洲川沿川市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会情勢等に大きな変化はない。</li> <li>堤防の質的対策により計画高水位以下の洪水の流下に対して安全な構造とする。</li> <li>平成26年度末までに、堤防強化を実施し、進捗率(事業費)約33%。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>当面は、主な整備メニューである堤防強化を継続実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</li> <li>この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</li> <li>河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、掘削工事における発生土の有効利用等、あらゆる場面でコスト縮減に努めており、今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
木津川上流直轄河川改修 事業(上野遊水地) 近畿地方整備局	再々評価	717	4,030	<p>【内訳】 被害防止便益:4,029億円 残存価値:0.72億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:215戸 年平均浸水軽減面積:71ha</p>	1,596	2.5 (※1)	<p>・淀川では昭和28年台風13号による洪水(戦後最大洪水:枚方地点7,800m<sup>3</sup>/s)が発生し、宇治川左岸堤防(京都市向島地先)が決壊するなど、甚大な被害が発生。</p> <p>・平成21年3月に策定した淀川水系河川整備計画に定める河川整備により、中上流の河川整備による下流への浸水リスクを増加させずに水系全体の治水安全度を向上させる整備を実施する。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・淀川沿川市町村の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、堤防強化を実施し、進捗率(事業費)約85%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、平成27年度に上野遊水地を運用開始し、引き続き段階的に河道掘削を実施予定。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</p> <p>・この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</p> <p>・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
猪名川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	145	2,321	<p>【内訳】 被害防止便益:2,320億円 残存価値:0.96億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:799戸 年平均浸水軽減面積:29ha</p>	167	13.9 (※1)	<p>・猪名川では昭和35年台風16号による洪水(戦後最大洪水:小戸1,400m<sup>3</sup>/s)が発生し、伊丹市口酒井地区で堤防が30mに亘って決壊し、多数の家屋に床上浸水などの甚大な被害が発生。</p> <p>・戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・猪名川沿川市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.7%減とほぼ横ばいであり、社会情勢等に大きな変化はない。</p> <p>・戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</p> <p>・平成26年度末までに、河道掘削等を実施し、進捗率(事業費)約74%。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・当面は、河道掘削について下流から順次実施。堤防強化についても順次実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</p> <p>・この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</p> <p>・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
芦田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	142	2,930	<p>【内訳】 被害防止便益:2,928億円 残存価値:1.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:474世帯 年平均浸水軽減面積:38ha</p>	108	27.1 (※1)	<p>・河川整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、芦田川流域で、想定死者数が約140人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約74,000人と想定されるが、事業実施により軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・流域内人口は減少しているものの、想定氾濫区域内人口は増加している。また、流域世帯数、想定氾濫区域内世帯数も増加していることから、都市部(氾濫域)への人口集中や核家族化等が推察され、水害リスクの増大が懸念される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・草戸下流・洗谷箇所、栗柄・高木箇所の河床掘削は完了。</p> <p>・堤防の質的強化対策及び耐震対策が一部完了し、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・河床掘削が主な整備内容となることから、掘削残土を他の工事において再利用することで、残土処理処分のコスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
太田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	643	2,163	【内訳】 被害防止便益：2,151億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：847世帯 年平均浸水軽減面積：39ha	516	4.2	・河川整備計画規模相当となる1/50確率の洪水が発生した場合、事業実施によって太田川流域で想定死者数が約140人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約15,000人と想定されるが事業の実施により軽減される。	①事業の必要性等に関する視点 ・平成26年3月に広島高速3号線が全線開通し、可部バイパスを継続して整備中など、幹線道路の整備が進んでいる。 ・平成17年9月洪水、平成26年8月洪水でも家屋浸水が発生する洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・現在、下流デルタ域の高潮堤防や根谷川及び中流部、矢口川内水対策など、事業は順調に進捗している。 ・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い策定した計画に基づき実施していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
佐波川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	180	1,273	【内訳】 被害防止便益：1,271億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：213世帯 年平均浸水軽減面積：136ha	110	11.6	・河川整備計画の対象洪水となる戦後第2位の昭和47年7月洪水が発生した場合、佐波川流域で電力の停止による影響人口が約890人と想定されるが、事業実施により軽減される。	①事業の必要性等に関する視点 ・平成21年7月には大規模な土砂災害や浸水被害により甚大な被害が生じたため、住民の治水に対する関心は高い ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・奈美地区については、現在堤防整備等の事業中であり、早期完成への要望は強い。 ・地域住民からは引き続きこの河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・新技術・新工法を活用するとともに、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
高津川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	98	73	【内訳】 被害防止便益：71億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13世帯 年平均浸水軽減面積：6ha	65	1.1 (※1)	・河川整備計画流量規模の洪水が発生した場合、高津川流域で電力の停止による影響人口が約2,200人と想定されるが、事業実施により解消される。	①事業の必要性等に関する視点 ・流域内人口・世帯数は減少しているが、周辺には萩・石見空港、石見臨空ファクトリーパーク、益田地区国営農地開発事業を基盤とした工業・農業等の振興が期待されている ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・築堤(奥田)、堤防浸透対策(飯田)が完了。 ・築堤(大塚)、堤防浸透対策(虫追)については現在事業中となっている。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 環境に配慮して事業を進め、より一層事業効果の発現を図るとともに、今後河道掘削が主な工種となることから、圏域で実施される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
江の川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	634	843	【内訳】 被害防止便益：840億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：191世帯 年平均浸水軽減面積：79ha	328	2.6	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、江の川流域で想定死者数が約340人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約5,300人と想定されるが、事業実施により軽減される。	①事業の必要性等に関する視点 ・流域内人口・世帯ともに減少傾向であるが、高齢化率が上昇しており災害弱者の割合が高くなっている。 ・山間狭隘部の河岸段丘に小集落が点在しており、洪水時には水位が急上昇、集落の孤立化が懸念される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・前回評価時から旭箇所の堤防整備が完成、川平箇所、大貫箇所、川越箇所、都賀西箇所、門田箇所は現在事業中であり、順調に進捗している。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・他機関で実施している基盤造成や林道事業等と連携し、築堤材料を調達することにより、コスト縮減を図る。 ・山間狭隘部の家屋が点在する小集落等では、土地利用形態等を考慮し関係機関と調整を図りつつ、宅地嵩上げや輪中堤等の治水対策を検討。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
千代川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	97	780	<p>【内訳】 被害防止便益:1,912億円 残存価値:2.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:129世帯 年平均浸水軽減面積:24ha</p>	98	8.0	<p>・河川整備基本方針規模となる1/100確率の洪水が発生した場合、事業実施によって千代川流域で想定死者数が約150人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約52,000人と想定されるが事業実施により軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・平成20年12月には山陰海岸ゾオパークの指定を受けたほか、平成22年3月に中国横断自動車道(姫路鳥取線)が鳥取ICまで開通したことにより、今後の物流量や入り込み客数の増加が期待される地域交通の要衝でもある。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・千代川中下流部の河川整備が完成。 ・千代川上流の佐貫・八日市地区の河道掘削に着手しており、順調に進捗している。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・環境に配慮して事業を進め、より一層事業効果の発現を図るとともに、今後河道掘削が主な工種となることから、圏域で実施される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	100	983	<p>【内訳】 被害防止便益:982億円 残存価値:0.59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:351戸 年平均浸水軽減面積:49ha 「費用対効果分析に係る項目は平成23年度時点」</p>	80	12.3 (※1)	<p>・整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、事業実施前は、外水氾濫による災害時要援護者数は約16,500人、電力停止による影響人口は約24,100人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施前は、外水氾濫による災害時要援護者数は約20,200人、電力停止による影響人口は約30,600人と想定されるが、事業実施により、各々約8,000人、約19,300人に軽減される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・重信川は、地盤高が重信川の計画高水位より低いことや、氾濫域の資産の増大から想定氾濫区域内人口約33万人、被害額約5,750億円(1/150洪水規模 H22河道)と破壊時の想定被害が甚大になることが想定される。 ・一方で、JR石手川橋梁は河川管理施設等構造令不適合であり、周辺の河道は流下能力不足となっているため、早期の橋梁改築、弱小堤補強等対策が必要。 ・また、最近でも局所的な深掘れにより河岸崩壊、護岸崩壊の災害が頻発する状況にあり治水対策が必要。震災氾濫防止対策、漏水対策、耐震対策等も必要。 ②事業の進捗見込みの視点 ・実施中の橋梁改築や局所洗掘対策は、特段の問題もなく順調に進捗している。自治体の整備促進要望があり市民の関心も高く、今後も計画的に事業を推進する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
大分川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	217	1,417	<p>【内訳】 被害防止便益:1,413億円 残存価値:4.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:532戸 年平均浸水軽減面積:60ha</p>	174	8.1	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約59,000人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、主要な道路の交通途絶は7路線25区間と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約64,000人と想定されるが、事業実施により、約46,500人に軽減できる。また、主要な道路の交通途絶は7路線25区間と想定されるが、事業実施により、6路線12区間に軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・大分駅周辺総合整備事業によって、大規模な開発が行われている。今後も周辺地域を含めた広域的な開発や発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・流下能力が著しく低く浸水被害が発生した賀来川等について、築堤及び河道掘削等による河川改修を実施中である。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性の視点 ・他機関と連携し、河道掘削土砂を提供することにより処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
大野川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	102	399	【内訳】 被害防止便益:399億円 残存価値:0.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:49戸 年平均浸水軽減面積:9.0ha	71	5.6	・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約15,500人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、主要な道路の交通途絶は6路線15区間と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約41,700人と想定されるが、事業実施により、約41,500人に軽減できる。また、主要な道路の交通途絶は9路線24区間と想定されるが、事業実施により、9路線23区間に軽減できる。	①事業の必要性等に関する視点 ・河口部の工業立地に加え、東九州自動車道のインターチェンジや国道197号バイパスが建設され、左岸福岡地区にはスポーツ公園や大型商業施設等があり、今後更に地域の発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成5年及び平成17年出水にて浸水被害が発生した利光地区の築堤を実施中である。 ・水衝部等局所的な深掘れにより河川構造物へ影響がある区間の対策を実施中である。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
番匠川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	154	395	【内訳】 被害防止便益:394億円 残存価値:1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:20ha	192	2.1	・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約3,900人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、上水道の停止による影響人口は約56,100人と想定されるが、事業実施により約1,900人に軽減できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約28,500人と想定されるが、事業実施により、約28,100人に軽減できる。	①事業の必要性等に関する視点 ・東九州自動車道が今年度開通予定であり、近隣県とのアクセス性の向上により、物流拠点として産業や観光面で更なる発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成16年10月及び平成17年9月出水にて、甚大な被害を受けた本川上流の築堤を実施中である。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
肝属川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	123	147	【内訳】 被害防止便益:146億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:93ha	112	1.3	・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約1,200人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、電力停止による影響人口は約650人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約4,300人と想定されるが、事業実施により、約3,100人に軽減できる。また、電力停止による影響人口は約1,700人と想定されるが、事業実施により約1,200人に軽減できる。	①事業の必要性等に関する視点 ・平成26年度中に東九州自動車道が開通予定で、周辺道路の整備も進められており、地域の活性化が期待される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・支川串良川において河道掘削及び橋梁補強を実施中である。 ・鹿児島県の南木川改修事業と連携しながら、南木川の流下能力不足の解消及び老朽化対策として水門改築を実施中である。 ・堤防の浸透対策に対する安全率が特に低く、過去に被災履歴があり背後地資産が高い箇所から優先して、シラス堤対策を実施中である。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・他機関と連携し、河道掘削土砂を提供することにより処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
川内川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	807	3,537	【内訳】 被害防止便益:3,519億円 残存価値:18億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:620戸 年平均浸水軽減面積:371ha	791	4.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約20,700人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、電力停止による影響人口は約10,800人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</li> <li>基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約27,500人と想定されるが、事業実施により、約18,700人に軽減できる。また、電力停止による影響人口は約18,700人と想定されるが、事業実施により約9,500人に軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>JR九州新幹線や国道3号等の基幹交通施設に加え、南九州西回り自動車道も完成し、今後地域の活性化が期待される。</li> <li>市街部改修事業を土地区画整理事業等と連携し事業を実施しており、今後新しい市街地が創出されている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路事業と連携して大小路地区の引堤を実施中である。</li> <li>流下阻害となっている阿波井堰の改築を実施中である。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、分水路工事で発生した岩を護岸へ再利用するなどコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
球磨川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>下流域の八代市は、九州新幹線の全線開通、県下最大の八代港等に伴って、開発が進んでおり、市街化の進展や南九州の物流拠点の発展とあいまって地域の更なる活性化が期待される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>治水対策の案のうち、各地区の安全度や上下流バランスを考慮し、下流及び中流部では河道掘削・宅地嵩上げ、上流部では引堤・掘削等の対策を当面実施する見込み。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、河道掘削による発生土は河口部の干潟の覆砂に有効活用するなどし、処分費のコスト縮減に取り組んでいる。今後も引き続き、発生土等については、近隣で実施されている他の公共事業、民間事業の受入れなどを含め経済性を検討し、コスト縮減を図っていく。</li> <li>今回の事業評価において対象とする事業は、球磨川の治水対策上、緊急に実施する必要がある事業で、安全性の向上を図る為に考えうる現実的な治水対策を現時点で積み上げたものである。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
緑川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	455	4,480	【内訳】 被害防止便益:4,474億円 残存価値:6.1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,744戸 年平均浸水軽減面積:658ha	377	11.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約37,400人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、水害廃棄物の発生量は約27,400トンと想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</li> <li>基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約54,600人と想定されるが、事業実施により、約35,900人に軽減できる。また、水害廃棄物の発生量は約56,400トンと想定されるが、事業実施により約29,900トンに軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>治水事業の進捗に伴う治水安全度の向上等によって、大型商業施設の進出や大規模開発等が進んでいる。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市に位置する加勢川において築堤・河道掘削等を実施中である。</li> <li>緑川・浜戸川の高潮対策を実施中である。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的活用を図りコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
白川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	605	26,971	<p>【内訳】 被害防止便益:26,960億円 残存価値:11億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,673戸 年平均浸水軽減面積:184ha</p>	764	35.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約127,400人と想定されるが、事業実施により約59,400人に被害を軽減できる。また、電力停止による影響人口は約36,000人と想定されるが、事業実施により約16,800人に被害を軽減できる。</li> <li>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約167,300人と想定されるが、事業実施により、約77,600人に軽減できる。また、電力停止による影響人口は約71,300人と想定されるが、事業実施により約37,000人に軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 ・平成23年に九州新幹線が開通し、平成24年には熊本市政令指定都市へ移行され、今後更に熊本駅周辺の再開発が進む。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、激甚災害対策特別緊急事業として築堤等を実施中である。</li> <li>・熊本市街部において、緊急対策特定区間として河道掘削等を実施中である。</li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的活用を図りコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
菊池川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	360	1,703	<p>【内訳】 被害防止便益:1,702億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:232戸 年平均浸水軽減面積:192ha</p>	280	6.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約9,700人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、電力停止による影響人口は約4,500人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</li> <li>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約15,200人と想定されるが、事業実施により、約2,700人に軽減できる。また、電力停止による影響人口は約8,200人と想定されるが、事業実施により約1,300人に軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 ・平成23年に九州新幹線が開通し、更なる発展が記載される。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、支川合志川の河道掘削、堰改築等を実施中である。</li> <li>・また併せて、支川合志川より下流本川の河道掘削を実施中である。</li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。</li> <li>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
矢部川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	209	1,225	<p>【内訳】 被害防止便益:1,210億円 残存価値:15億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:763戸 年平均浸水軽減面積:376ha</p>	204	6.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約31,200人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、途絶する主要な鉄道は2路線と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</li> <li>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約109,200人と想定されるが、事業実施により、約81,400人に軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 ・平成23年に九州新幹線が開通し、有明沿岸道路も現在整備中であり、今後更に地域の活性化が見込める。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・平成24年7月洪水のにより被災を受けたことから、堤防質的強化を実施中である。</li> <li>・また、矢部川高潮区間において高潮堤防等の整備を実施中である。</li> <li>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。</li> <li>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1774	10,772	<p>【内訳】 被害防止便益:10.746億円 残存価値:26億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,903戸 年平均浸水軽減面積:787ha</p>	1,539	7.0	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約127,000人と想定されるが、事業実施により約13,000人に被害を軽減できる。また、途絶する主要な道路は7路線と想定されるが、事業実施により4路線に被害を軽減できる。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約221,000人と想定されるが、事業実施により、約173,000人に軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・平成23年に九州新幹線が開通し、JR久留米駅周辺は開発が進んでいる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みの視点 ・近年、浸水被害に対応するため、支川巨瀬川、城原川、隈上川において築堤や河道掘削等を実施中である。</p> <p>・平成24年7月洪水により甚大な被害が発生した支川花月川において、激甚災害対策特別緊急事業により河川整備を実施中である。</p> <p>・また、下流部の高潮区間において高潮堤防等の整備を実施中である。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の縮減によりコスト縮減を行った。</p> <p>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	342	1,518	<p>【内訳】 被害防止便益:1.516億円 残存価値:1.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:604戸 年平均浸水軽減面積:703ha</p>	256	5.9	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、10年あたりの避難判断水位に到達する回数は10回と想定されるが、事業実施により2回に軽減できる。主要な道路の交通途絶は8路線と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・武雄市内では、内水対策により内水被害が大幅に軽減されたため、市街化の進展とあいまって、地域の更なる活性化が期待される。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・支川牛津川において、平成21年7月洪水で浸水被害が発生したため、河道掘削等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
松浦川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	223	544	<p>【内訳】 被害防止便益:536億円 残存価値:8.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:90戸 年平均浸水軽減面積:64ha</p>	165	3.3	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約3,300人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、電力停止による影響人口は約2,000人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約7,100人と想定されるが、事業実施により約6,700人に被害を軽減できる。また、電力停止による影響人口は約4,500人と想定されるが、事業実施により約3,900人に被害を軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・西九州自動車道が現在整備中であり、今後、唐津市街部を注進し更なる発展が期待される。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・平成2年7月洪水において、浸水被害が発生した支川蔽木川において、河道掘削等を実施中である。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
本明川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	300	1,369	<p>【内訳】 被害防止便益: 1,362億円 残存価値: 7.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 215戸 年平均浸水軽減面積: 88ha</p>	251	5.4	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約9,500人と想定されるが、事業実施により約5,600人に被害を軽減できる。また、事業所の従業者数は約5,700人と想定されるが、事業実施により約3,800人に被害を軽減できる。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約10,600人と想定されるが、事業実施により約7,200人に被害を軽減できる。また、事業所の従業者数は約6,200人と想定されるが、事業実施により約4,100人に被害を軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される期成会等から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・治水安全度が著しく低い支川半造川において、橋梁架替や引堤等の事業を実施中である。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
天塩川総合水系環境整備 事業 北海道開発局	再々評価	22	70	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益: 27億円 自然再生の効果による便益: 38億円 水辺整備の効果による便益: 5億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) ・天塩川下流地区自然再生 支払い意志額: 645円/世帯/月 受益世帯数: 24,978世帯</p>	26	2.7	<p>・汽水環境・静水環境を再生することにより、汽水性のシジミ等の底生動物の生息環境が向上し、それを採餌する魚類、鳥類などの生息環境が向上し、静水環境を利用する鳥類の生息環境も向上することで、オジロワシ、オオワシなどの生態系上位種の採餌環境の改善に繋がる。</p> <p>・オジロワシは留鳥もいることから、これらの個体にとっては通年で良好な採餌環境の創出に繋がる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・天塩川下流地区の自然再生は効果が発現してきており、引き続き、事業の実施及び整備箇所モニタリング等を実施することにより、自然再生の効果を確認する。</p> <p>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・天塩川下流地区自然再生は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減等 ・これまでNPO等と連携したモニタリングや、発生土を築堤工事の盛土材料や他事業へ土砂供給することでコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努めている。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる検討会において議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
石狩川総合水系環境整備 事業 北海道開発局	その他	494	3,708	1,157	3.2	<p>・幌向地区においては、ほろむい七草を始めとした希少な湿生植物の生育地の形成に向け、ミズコケ属の群落に代表される多様なポグの生育環境の形成され、ポグの周辺では、ヨシ属・スゲ属群落に代表される多様なフェンの形成など、整備箇所周辺とポグの間の移行帯の形成が期待される。</p> <p>・美瑛川地区においては、当該箇所の整備及び美瑛町の整備により、サイクルステーションで自転車を借りたりメンテナンスができるようになるとともに、案内看板の設置やサイクリングロード周辺に車を停められるようになる等、サイクリングを楽しむ観光客が利用しやすくなる。また、ジョギング・クロスカントリースキー等の新たな地域資源の創出、自転車や歩行者の安全性向上、観光客の増加等による地域振興が期待される。</p> <p>・当別地区においては、河岸環境、湿地・草地環境、樹林環境の再生が期待されている。順応的管理によって進んでいる当別地区の自然再生については、これまでのモニタリング調査により、目標種の約9割が確認されている。</p> <p>・旭川市街地区においては、人々が川や水辺とふれあい親しめる場として利用され、また、石狩川上流の河川空間を地域の人々が憩いの場やレクリエーション、自然体験学習の場などとして利用される。</p> <p>・茨戸川においては、水質の計画目標値(BOD3mg/l)を達成できる見込みであり、また、水質改善により、生物の生息環境の向上、親水利用の促進、漁業等の産業振興や水風景観が向上される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・幌向地区の自然再生は、早急に高位泥炭の乾燥化を抑制することが必要である。</p> <p>・美瑛川地区かわまちづくりについては、美瑛町のまちづくりと一体となった河川整備を実施し、地域資源の有効活用や地域活性化を目指す。</p> <p>・当別地区の自然再生は効果が発現してきており、引き続き、モニタリング等を実施し、自然再生の効果を確認する。</p> <p>・旭川市街地区かわまちづくりについては、旭川市のまちづくりと一体となった河川整備を実施し、観光都市としての機能向上する。</p> <p>・茨戸川の水質は改善傾向にあり、今年度の整備完了により水質改善される。</p> <p>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・幌向地区自然再生及び美瑛川地区かわまちづくりは、流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、今後、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。</p> <p>・当別地区自然再生、旭川市街地区かわまちづくり及び茨戸川水環境整備は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減等</p> <p>・これまで、NPO等と連携したモニタリング、発生土の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努めていく。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	
沙流川総合水系環境整備 事業 北海道開発局	その他	2.5	221	4	49.8	<p>・平取地区においては、アイヌ文化の保全・伝承活動に活用するためのアイヌ有用植物(キビ、ヒエなど)の植栽空間として利用されている。</p> <p>・平取町では整備箇所等で収穫した植物を用いて、アイヌの伝統的儀式の体験や、伝統料理の体験など、様々な学習・教育活動や文化伝承活動を積極的に進めており、自治体のまちづくりと一体となった河川整備が実施されている。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・平取町かわまちづくり(本町地区)については、平取町のまちづくりと一体となった河川整備により、アイヌ文化の保存、伝承、振興に必要な水辺空間としての機能向上が行われている。</p> <p>・平成26年6月に「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針」が閣議決定されるなど、アイヌ文化の振興・保全、イオル再生に向けた検討等の必要性が高まっている。</p> <p>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・沙流川総合水系環境整備事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体からは、かわまちづくりの事業推進の要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減等</p> <p>・代替案の可能性について、現計画については、立案段階から沙流川流域イオル構想平取町推進協議会や水辺空間検討部会で議論を重ねており、今後も同様に調査・検討、調整を行ない適切な計画を立案する見込み。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
名取川総合水系環境整備 事業 東北地方整備局	その他	25	393	47	8.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名取川は、都市河川でありながら、自然が多く残っており、水辺整備により、様々なイベントが開催されるようになり、人々の交流の場としての活用機会が増加し地域活性化に寄与するとともに、子供たちの総合学習(環境学習)の場として活用され、河川愛護意識の啓発が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済み箇所では、日常的な親水活動やイベント、総合学習の場として利用されているほか、地区町内会や市民団体等による積極的な維持管理が実施されており、地域との協力体制が構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきているほか、水環境整備による導水に伴い生態系や景観が保全され、良好な河川環境維持に寄与している。</li> <li>・整備予定箇所においても、地元自治体からかわまちづくりの推進に対する要望が出されるなど、復興に向けて進められている事業と一体となった事業の推進が望まれている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに全体計画8箇所のうち7箇所が完成し、進捗状況は全体の81%(事業費で算出)であり、整備予定箇所においても、地元自治体と連携しながら関連事業と一体的に推進することにより、今後も円滑な事業実施が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境整備事業で用いる土砂については、他事業により発生する土砂を流用することでコスト縮減を図る。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	
雄物川総合水系環境整備 事業 東北地方整備局	その他	32	379	53	7.2 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所は小学生を対象とした各種環境学習や地域住民や観光客等が参加するイベント等に活用され、地域の活性化や観光振興に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雄物川流域には、かつて舟運がもたらした歴史・文化・風土が今も残されており、各地域から観光資源として有効な活用が求められる。</li> <li>・雄物川は、河口部から上流に至り、様々な形態のワンド・たまりが形成されており、中上流部では、50箇所程度のワンド環境が確認され、その内の約半数でトミヨ属の生息が確認されていたが、近年、底泥堆積や樹林化等により、ワンドの劣化、消失が進行し、「トミヨ属淡水型(絶滅のおそれのある地域個体群)」や秋田県では雄物川流域にしか生息していない「トミヨ属雄物型(絶滅危惧ⅠA類)」をはじめ、多種多様な生物の生息・生育・繁殖が困難な環境となってきた。</li> <li>・地域固有の生物で絶滅の危険性が極めて高いトミヨ属をはじめとする生物の生息・生育・繁殖環境の保全・復元の必要性が高い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・雄物川上流自然再生は平成26年度の着手を目指している。</li> <li>・自然再生の実施にあたっては、学識者・専門家等からなる検討会を立ち上げて、意見等を伺いながら進めている。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業により発生した土砂の活用や、伐採木を一般住民に提供するなどに取り組むことでコスト縮減を図る。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
利根川総合水系環境整備 事業 (中川・綾瀬川) 関東地方整備局	再々評価	343	1,110	651	1.7	<p>・綾瀬川は、流域の急激な人口増加に伴い水質が悪化し、水質改善の必要性が高まった。そのような背景の下、綾瀬川水環境改善事業の実施により、水質(BOD75%)は環境基準を達成し、事業投資効果が発揮されている。</p> <p>・中川・綾瀬川は、市街地において貴重な水辺空間であり、河川敷は広場等の利用の他、散策等の憩いの場所として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる整備の必要性が高まっている。</p> <p>②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点 (水環境) H21年度に事業完了 (水辺整備) 綾瀬川では、H19年度から23年度までに事業が完了し、管理用通路、フンドの整備等により、地域における水辺の交流拠点の整備、ネットワークの形成を図った。 ・中川では、子どもたちの河川利用の促進、体験活動場として水辺の楽校(フンド、堰、管理用通路)を整備している。 ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)		
利根川総合水系環境整備 事業(渡良瀬川) 関東地方整備局	その他	108	369	219	1.7	<p>・渡良瀬川の水は、流域住民の農業用水等の貴重な水源となっており、渡良瀬川や渡良瀬川に流入する支川の水質改善の必要性は高まっていた。そのような背景の下、水質改善事業の推進により、渡良瀬川や支川の水質改善が進み、流域住民が安心して渡良瀬川の水を使用できるようになり、事業投資効果が発揮されている。</p> <p>・渡良瀬川は、市街地における貴重な水辺空間となっている。広い河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策等の憩いの場所として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる整備の必要性が高まっている。</p> <p>②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点 (水環境) H16年度に事業完了 (水辺整備) 矢場川：H20年度に基盤整備、管理用通路の事業が完了し、地域における水辺の交流拠点の整備、ネットワークの形成を図った。 桐生川：H21年度に緩傾斜坂路、階段、管理用通路・堤防天端舗装の事業が完了し、子どもたちの河川利用の促進、体験活動場として活用されている。 渡良瀬川：地域における水辺の交流拠点、ネットワークの形成として、緩傾斜堤防、管理用通路、緩傾斜坂路等を整備している。 ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
鶴見川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	その他	11	230	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:124億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益:107億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生事業) 支払い意欲額:294円/世帯/月 受益世帯数:191,280世帯 (利用推進事業) 支払い意欲額:211円/世帯/月 受益世帯数:197,323世帯</p>	12	18.9 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絶滅の危機に瀕したコホマナガゴミムシの生息環境を保全すると共に、生息の場を確保される効果がある。</li> <li>・管理用通路等を整備する事により、安全・安心な水辺空間として利活用される効果がある。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見川は、流域の市街化率が85%と著しく都市化の進んだ河川で、貴重なオープンスペースとして散策やスポーツ等、多くの人に利用され、その数は年間300万人を超えていることから、誰もが安心して水辺や自然とふれあうことの出来る施設整備や、環境学習等に活用できる安全・安心な「水辺空間」等の整備の必要性はますます高まっている。</li> </ul> <p>②事業の投資効果の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見川の持つ魅力や緑豊かな河川環境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとして、地元自治体や住民からの期待が高まると考えられる。</li> </ul> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然再生事業においては、H21年度までにエコロード設置、生息環境拡大の工事を実施している。</li> <li>・水辺整備事業においては、H21年度までに階段、スロープ、川の一里塚、水辺の広場等の整備を一部で実施している。</li> <li>・今後の実施の目処、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。</li> <li>・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコストの縮減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
安倍川総合水系環境整備 事業 中部地方整備局	再々評価	15	36	<p>【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益:36億円</p> <p>【主な根拠】 (利用推進事業) 支払い意欲額:96~130円/世帯/月 受益世帯数:158,427世帯</p>	17	2.1	<p>(牛妻地区水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済区域においては、地域の方々による環境教育活動が取り組まれ、活動がマスコミにも取り上げられる等、利活用されており、県内外から毎年2~3万人もの人が訪れている。</li> <li>・市の計画と一体となった整備が実施され、河川管理の効率化が図られるとともに、地域の賑わいと憩いの場として利用されている。</li> </ul> <p>(伝馬町新田地区水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・背後地とのアクセスの向上により、河川管理の効率化が図られるとともに、高水敷がより安全に活発に利用されることが期待される。</li> <li>・秋山川等の周辺整備により、安全に自然に触れ合える親水空間として、さらなる活用が期待される。</li> </ul> <p>(森横地区水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水辺・水際へのアクセスが改善され利用の安全性が確保されることで、河川管理の効率化が図られるとともに、自然体験の場として等、更なる活用が期待される。</li> <li>・安倍川を代表する河川景観「木枯の森」の水辺が地域の潤い拠点として、有効に活用されることが期待される。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画策定以降、流域の人口に大きな変化は見られないが、世帯数は増加傾向に推移。</li> <li>・流域は、静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発達し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路が供用開始され、一層の経済活動等が見込まれている。</li> <li>・安倍川は、市街地を流れ、河川敷が散策やスポーツの場として広く利用されている。</li> <li>・河川区域面積当たりの利用者数は、全国一級水系109水系中の10位前後と高い。</li> </ul> <p>②事業の投資効果の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> </ul> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政(静岡市)・住民・NPO等が協働して河川空間の利活用や環境保全への取組を進めており、事業実施にあたっての支障はない。</li> </ul> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施の各段階において、工法の工夫等により、コスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄内川総合水系環境整備 事業 中部地方整備局	再々評価	20	239	29	8.4	<p>(庄内川上流部自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土岐川の原風景及び多様な生物の生息・生育環境が再生されており、磯河原やその周辺で指標種であるアカザ、ドンコ(ともに重要種)等の魚類が安定的に確認されている。</li> <li>(矢田川地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の総合学習や保育園・幼稚園の川遊び体験など、多くの子供たちに利用されている。</li> <li>・ランド環境の創出により、周辺の水生生物が分類群数及び生息密度とも増加している。</li> </ul> </li> <li>(春日井地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・水辺・水際へのアクセスが改善され利用の安全性が確保されることで、河川管理の効率化が図られるとともに、自然体験の場として等、更なる活用が期待される。</li> </ul> </li> <li>(志段味地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・川遊び体験など多くの人に利用され、関係する地域の方々による維持活動が実施されており、河川環境に関する関心の高まりが見られる。</li> </ul> </li> <li>(庄内川河口部水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全に利用できる水辺空間となり、水際生物の観察など環境学習の場として活用されている。</li> <li>・また、クリーン大作戦など地域活動の場として、年間を通じて地域の方々に利用されている。</li> </ul> </li> <li>(西枇杷島地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の散歩など健康づくりの場、水際でのガサガサ体験など環境学習の場として活用されている。</li> <li>・みずとびあ庄内を拠点としたウォークイベント、朝市(毎月開催)、上下流交流イベントなど地域活性化の場として活用されている。</li> </ul> </li> <li>(豊岡地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の散歩など健康づくりの場として利活用され、観光交流拠点として多治見市の公園整備に合わせて整備した階段護岸は、水辺へのアクセスを促進している。</li> <li>・堤防天端の舗装と合わせ多治見市が設置したブリッジにより、医療・福祉活動への水辺空間の提供に役立てられている。</li> </ul> </li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和50年代頃までに人口が増加しているものの、近年は安定傾向で推移。</li> <li>・庄内川は都市河川でありながら、豊かな自然が残されている。</li> <li>・環境保全や環境学習などの継続的な住民の活動が行われ、水辺整備に関する需要がみられる。</li> </ul> <p>②事業の投資効果の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政・住民・NPO等が協働して河川空間の利活用や環境保全への取組を進めており、事業実施にあたっての支障はない。</li> </ul> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたって、工法の工夫等により、コスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
木曾川総合水系環境整備 事業 中部地方整備局	再々評価	120	524	133	3.9 (※1)	<p>(美濃加茂水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親水護岸、高水敷等を整備することにより、河川管理の効率化や親水性の向上による利用の活性化が期待される。</li> <li>(一宮北部水辺整備)</li> <li>・拠点が多く利用が盛んな区間であり、上下流の連続性を確保することにより、河川管理の効率化や連続して利用しやすい水辺空間として活用されるようになった。</li> <li>(南派川自然再生)</li> <li>・河道掘削、樹木伐開により、河原が回復し、カワラハコ等の河原固有植物の生育環境が回復する。</li> <li>・自然観察や環境教育の場として活用される。</li> <li>(笠松トンボ池自然再生)</li> <li>・底泥除去により、池中の酸素濃度や湧水が回復するなど水質が改善し、水生植物が増加し、トンボの休息場、産卵場、ヤゴの隠れ場などが回復する。また、草地の増加により、トンボの餌となる多くの昆虫の生息環境が回復した。</li> <li>・自然観察や環境教育の場として、地域住民によって活用されている。</li> <li>(東加賀野井自然再生)</li> <li>・底泥除去、樹木伐開、地盤の切り下げにより、底質や水質が改善され、タナゴ類の餌となる藻類の増殖など、タナゴ類や二枚貝の生息環境が回復する。</li> <li>・地域での保護活動を通じた自然観察や環境学習の場として活用されている。</li> <li>(忠節等自然再生)</li> <li>・河道掘削により、河原が回復し、カワラハコ等の河原固有植物の生育環境が回復する。</li> <li>・自然観察や環境教育の場として活用される。</li> <li>(杭瀬川自然再生)</li> <li>・河道掘削により、緩流域の環境が回復し、タナゴ類などの小型魚類や水生植物の生息・生育環境が回復する。</li> <li>・自然観察や環境教育の場として活用される。</li> <li>(木曾三川下流部自然再生)</li> <li>・干潟、ヨシ原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流域における多様な生態系の保全、再生が期待される。</li> <li>・自然観察や環境教育など地域活動の場としても活用されている。</li> </ul>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿川市町村人口は平成17年までは増加傾向であったが、近年は280万人程度で横這い傾向である。</li> <li>・木曾三川の利用者数は、高水敷の利用者数は増加傾向にあり、河川利用に対する利用ニーズが増大している。</li> </ul> <p>②事業の投資効果の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> </ul> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。</li> <li>・市民会議(ガヤガヤ会議)による住民からの意見聴取の実施。(美濃加茂川まちづくりガヤガヤ会議)</li> <li>・各種検討会による市民、行政、学識経験者が協働した対策の実施。(トンボ池等湿地再生検討会など)</li> <li>・地域と一体となった環境保全活動の実施。(イタセンバラ保護協議会、トンボ池を守る会など)</li> </ul> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水辺整備事業:散策路整備にあたり、既存発成品を再利用することなどにより、コスト縮減を図る。</li> <li>・自然再生事業:干潟再生の養浜材料として、建設発生土(河道浚渫土)を活用してコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
新宮川総合水系環境整備 事業 近畿地方整備局	再々評価	37	88	<p>【内訳】 水環境の整備に係わる事業便益：6.6億円 水辺の整備に係わる事業便益：2.2億円</p> <p>【主な根拠】 水環境の整備に係わる事業 ・支払い意志額：385円/世帯/月 ・受益世帯数48,554世帯 水辺の整備に係わる事業 ・支払い意志額(新宮川水辺プラザ事業)：236円/ 世帯/月 ・支払い意志額(池田港かわまちづくり事業)： 191円/世帯/月 ・受益世帯数(新宮川水辺プラザ・池田港かわまち づくり、両方)：15,685世帯</p>	64	1.4 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市田川の水質改善、悪臭を改善し、浮島の森における植生を回復させる</li> <li>・水辺の親水性の向上及び文化財を保全し、水辺の安全性の向上とともにまちづくりと一体となった水辺空間の創出ができ、地域活性化に貢献。</li> </ul>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・悪化した支川の水質改善が求められると同時に、その歴史的な資産を活かした、空間の利用が求められている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工中の護岸が平成23年台風23号により被災。災害復旧(別事業)実施による事業の一時中断に伴い、完成時期が変更になった。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
紀の川総合水系環境整備 事業 近畿地方整備局	再々評価	102	524	<p>【内訳】 水質改善効果による便益：512億円 利用推進の効果による便益：25億円</p> <p>【主な根拠】 水環境整備事業 ・支払い意志額：943.1円/世帯/月 ・受益世帯数：146,131世帯 利用推進事業 ・支払い意志額：348.0円/世帯/月 ・受益世帯数：26,536世帯</p>	232	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紀の川からの導水により、水質環境基準が達成するとともに、悪臭の改善に寄与する。</li> <li>・橋本市がすすめている土地区画整理と連携した水辺空間の整備により、歴史的・自然的資源を有効活用したまちの付加価値向上に貢献。</li> </ul>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度経済成長によって工場や家庭からの排水による汚濁が進み、昭和30年代には底泥が堆積し悪臭が発生していた。</li> <li>・国、県、市の協力により、下水道や取水場の整備、ヘドロの浚渫などの浄化対策を実施し、昭和50年代後半から水質は改善傾向にある。環境基準を満足していない大門川において、浚渫事業(和歌山県)、下水道整備(和歌山市)と協働して導水を実施していく必要がある。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有本川の導水整備はH12年度に完了し、導水を実施中。</li> <li>・大門川については、導水開始に向け、関係機関協議を継続中。</li> <li>・水辺の整備は、H23年度に完了している。</li> </ul> <p>③コスト縮減等の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大門川は、非かんがい期に水質悪化傾向であることから、農業用水路を活用した導水の可能性について検討を行い、導水方法の見直しによりコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大和川総合水系環境整備 事業 近畿地方整備局	再々評価	210	1,653	388	4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様な生物の生息・生育を可能にし、快適な親水活動ができるように、水質を改善する。</li> <li>・大和川本川では、平成20年以降継続してBOD75%値は環境基準以下を維持しており、平成25年度は観測史上最もきれいな水質を記録した。</li> <li>・魚類の移動の連続性確保、減少した瀬・淵や水際植生により、多様な生物の生息、生育、繁殖環境を保全、再生、創出する。</li> <li>・平成19年以降、再生された瀬においてアユの産卵を確認。</li> <li>・平成22年に柏原堰堤に魚道が新設されたことで大阪湾から奈良県まで連続性が確保された。</li> <li>・平成25年には奈良県において天然アユが確認された。</li> <li>(水辺整備事業)</li> <li>・堺市浅香地区では、河川管理機能の向上とより安全な水辺利用を実現。平成21年に地域主体の大和川水辺の楽校協議会により「水辺の楽校」が開校し、毎年約1,000人がイベントに参加している。</li> <li>・地域の水生生物調査など、環境学習の場として活用されている。</li> <li>・八尾市若林地区では、八尾市の地域計画と連携し、護岸整備等による河川管理機能向上により、親水性の確保が可能。</li> <li>・護岸整備後、たまりが形成され、本川の瀬、淵と合わせた多様な河川空間を創出。</li> <li>・施設内においては、関係機関が連携し、大学生や流域住民等に水生生物の調査や観察会に利用されている。</li> <li>・大和郡山市羅城門地区では、大和郡山市の地域計画と連携し、水辺空間をつなぐネットワークを構築。整備箇所の一部は奈良県の自転車道として利用。</li> </ul>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関による取り組みの結果、流域の下水道普及率は84.4%と全国平均を上回り、流域住民は「大和川生活排水対策社会実験」へ参加する等、生活排水改善の意識が高まっている。</li> <li>・アユの産卵がテレビや新聞の報道に取り上げられ、さらに大学や住民と連携した産卵場づくりが実施されるなど、自然再生事業を協働して進めようとする地域の意識が高まっている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質改善のため、19箇所の水質浄化施設を整備した。今後は景観改善の強化や支川等の水質改善などの検討を行い、現在の流域内の連携、協働体制を生かした計画の立案を目指す。目標の達成度や整備効果を確認するため整備に応じた効果を考慮した適切なモニタリングを実施する。</li> <li>・魚道2箇所、瀬淵の再生2箇所、水際植生の保全、再生0.4kmを整備した。目標の達成度や整備効果を確認するため整備に応じた効果を考慮した適切なモニタリングを実施する。</li> <li>・H25年度までに堺市浅香地区水辺の楽校、八尾市若林地区かわまちづくり、大和郡山市羅城門地区かわまちづくり整備事業を完了した。</li> </ul> <p>③コスト縮減等の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
淀川総合水環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	407	3,436	422	8.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川魚がのびやすい川づくりでは、魚道の設置や既設魚道の改善により、流域全体において魚の回避しやすい川づくりを目指す。淀川大環の改善により回避魚は上流に移動しやすくなり、海から遡上してきた回避魚や淡水魚が桂川や支川の芥川へ遡上することが可能となる。</li> <li>・淀川ワンド再生では、多様な生物の生息の場となるワンド、汽水域干潟、たまりの保全再生を図る。コイ、フナ等の在来種を中心とした生物の生息、生育、繁殖環境の再生が図られ、タナゴ類の在来種は、ワンド整備と支援活動による外来魚駆除等により増加している。</li> <li>・福殿ヨシ原保全では、淀川の原風景として、文化的にも重要なヨシ原が復元し、オオヨシキリやツバメのねぐら等の生物多様性が確保される。ヒチリキ(雅楽)やよしずの材料となる良質なヨシが生育。</li> <li>・野洲川自然再生では、かつて有していた南流・北流の河川環境の再生を目指す。ヨシ原で形成される水陸移行帯を再生することで、魚類等の生息、生育、繁殖環境が改善されつつある。魚道整備により多くのビワマスが遡上している。</li> <li>・猪名川自然再生では、かつて猪名川に存在した多様な生物がすみ身近な河川環境を回復する。北伊丹地区では、再生したしんが河原を維持するとともに、外来種の抑制とオオ等在来種を再生。魚道整備した井堰において、アユ等の遡上を確認。</li> <li>・瀬田川かわまちづくりでは、効率的で確実な監視・点検が可能となり、河川利用者が水辺を安全・快適に移動可能となる。</li> <li>・野洲川中洲地区かわまちづくりでは、守山市のまちづくりと一体となり地域活性化が図られる。</li> <li>・東高瀬川環境整備では、親水性が向上し、環境学習の場やマラソン大会のコースとして活用。</li> <li>・木津川水辺ブラザでは、砂州河原の風景を再生し、自然にふれあう場や生物の生育、生態環境を創出。</li> <li>・伏見かわまちづくりでは、親水性が確保され京都市等の行政機関等と連携し地域資産を活かしたまちづくりを展開。</li> <li>・三本松地区水辺の楽校では、水辺の安全性、利便性が向上し、川遊びや散策等の利用が促進。</li> <li>・笠置地区水辺の楽校では、水辺の安全性、利便性が向上。「子供の水辺サポートセンター」の支援により、カヌー体験など環境学習を促進。自然環境や景観を生かす散策路の整備により周辺住民の憩いの場を創出。</li> <li>・南山城村かわまちづくりでは、整備により円滑な河川管理が可能。水辺と一体となったまちづくりにつながる。親水性が向上。</li> <li>・天野川浄化では、天野川の水質が浄化され、淀川本川の水質が改善。</li> <li>・塚屋川浄化施設管理高度化では、そだの遠隔化により、迅速、確実、安全な操作を実現。</li> </ul>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川水系では、生物の生息・生育・繁殖環境を始めとした良好な淀川環境の保全・再生や周辺環境を活かし地域のまちづくり計画と連携した水辺空間整備が求められている。</li> <li>・外来種駆除や維持管理など外来種対策への住民、市民団体等の参加が年々増加しており、関心が高まっている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川への800等の負荷量を削減するために、天野川浄化を整備した。また、塚屋川浄化用水機場において、迅速、確実、安全な操作が可能となること及びコストを縮減するため、淀川浄化施設管理高度化を整備した。</li> <li>・淀川では、これまで淀川大堰や桂川等の魚道改善4箇所、唐崎地区等のワンド整備33箇所、福殿地区の高水敷切下げ10ha等を整備している。平成50年度「魚がのびやすい川づくり」は平成49年度の完成を目指して、今後も引き続き目標に向けた整備を行う。</li> <li>・野洲川自然再生の落差魚道改良は、平成20年度に整備が完了し、河口部河岸構造改良は、平成25年度までに2.0haの整備が完了しており、平成26年度に残り0.1haを整備することにより工事完了となる。</li> <li>・猪名川自然再生の河原および水陸移行帯の再生は、これまでに2地区において整備が完了し、残りの3地区は平成30年度までに完了予定である。河川縦断方向の連続性の回復はこれまでに箇所を整備済みであり、残り1箇所平成26年度に完了予定である。</li> <li>・人々が水辺を安全に活用し親しめるような水辺空間を確保するため、東高瀬川環境整備、木津川水辺ブラザ、伏見かわまちづくり、三本松地区水辺の楽校、笠置地区水辺の楽校、南山城村地区かわまちづくりの整備を完了した。</li> <li>・瀬田川かわまちづくりは、平成26年度に完了予定である。</li> <li>・野洲川中洲地区かわまちづくりは、平成27年度より工事着手し、平成29年度完成を目指して整備を行う。</li> </ul> <p>③コスト縮減等の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
九頭竜川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	17	35	【内訳】 環境整備効果による便益：35億円  【主な根拠】 環境整備事業 ・支払い意思額：267円/世帯/月 ・受益世帯数：48,588世帯	17	2.0	・九頭竜川の良好な自然環境の再生を目標に、流域における多様な生物の生息、生育、繁殖環境を再生。 ・水際再生により、水際の浅場地形が維持されマコモ群落の面積が拡大。砂礫河原再生により、チドリ類が繁殖場として利用。支川水路の連続性再生により、支川上流側で確認される魚類の確認種数、個体数が増加。	①投資効果等の事業の必要性 多様な生物を育む九頭竜川流域の豊かな自然環境の保全、再生、創出を推進するため、国、県、市からなる「流域環境保全に関する協議会」を平成23年度に組織し、学識者のアドバイスを受けながら、環境保全に関する取り組みを実施している。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・水際再生約4ha、砂礫河原再生約8ha、支川水路の連続性再生3箇所を実施し、多様な生物の生息、生育、繁殖環境を再生している。 ・今後、引き続き関係機関と連携しつつ、住民やNPOによる維持管理やモニタリング調査等の協力を得ながら、学識者等の意見を参考に効果、分析を行い、順応的、段階的に整備を進めていく。 ③コスト縮減等の視点 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
日野川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	2.3	8.2	【内訳】 (水辺整備) 8.2億円 【主な根拠】 (水辺整備) 年間利用者数の増加：311,330人	2.0	4.1	・(水辺整備) 子どもたちが日常的に川と触れ合い、河川環境学習などの活動の場として利用が可能となる。	①投資効果等の事業の必要性 (水辺整備) 高水敷整正、ワンド、坂路等の整備により総合学習の場や散策等の利用が増加するなど、安全に水辺を利用でき、かつ、利用者の増加が見込まれる ②事業の進捗の見込み 計画段階であり、関係機関と協議をしながら事業の実施について検討する ③コスト縮減 土砂の有効活用によりコスト縮減を図る	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
千代川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	23	76	【内訳】 (水環境) 33億円 (自然再生) 11億円 (水辺整備) 31億円 【主な根拠】 (水環境) 支払い意思額=502円/世帯/月、受益世帯数=31,991世帯 (自然再生) 支払い意思額=375円/世帯/月、受益世帯数=18,241世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加：593,539人	34	2.2	(水環境) 夏季の流水が少なくなる時期には、ごみや浮遊物が漂流し、悪臭が発生することがある。このため堰改築、植生浄化を実施し、袋川下流域の水質が改善される。 (自然再生) 堰に設置されている一部の魚道において、魚類等の移動の連続性が十分でない状況である。このため、魚のぼりやすい川づくりを目指して魚道を整備・改良し、遡上環境の改良を図ることができる。 (水辺整備) 自治体の公園整備計画と連携し、地域住民が安全に水辺に近づける場を創出できる。	①投資効果等の事業の必要性 (水辺整備) 雑草が繁茂していた水辺に、河川管理用通路が整備され、容易に高水敷や水辺に近づくことができ、散策や釣り等で利用されている。 ②事業の進捗の見込み ・水環境については、浄化施設の設置を予定しているが、可動堰改築の効果を見極めて整備内容等の検討を行う。 ・自然再生については、関係機関と連携して実施することとしており、今後円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減 植生浄化や簡易魚道の設置、既設魚道の有効活用等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
芦田川総合水系環境整備 事業 中国地方整備局	再々評価	32	153	<p>【内訳】 (水環境) 118億円 (自然再生) 27億円 (水辺 整備) 7.5億円 【主な根拠】 (水環境) 芦田川下流植生浄化 全体事業：支払意志額=297円/月/世帯、受益世帯 数149,416世帯 残事業：支払意志額=289円/月/世帯、受益世帯数 149,416世帯 (水環境) 曝気循環施設 全体事業：支払意志額=234円/月/世帯、受益世帯 数14,512世帯 (自然再生) 魚道整備 全体事業：支払意志額=269円/月/世帯、受益世帯 数47,939世帯 残事業：支払意志額=247円/月/世帯、 受益世帯数47,939世帯 (水辺整備) 新市地区護岸整備 年間利用者数の増加：87,299人</p>	40	3.8	<p>(水環境) アオコの発生が見られる ため、水質改善によるアオコ抑制が 見込まれる (自然再生) 魚類の遡上降下の妨げ になっている横断工作物に対して、 魚類の遡上降下環境の改善が見込ま れる (水辺整備) 地域住民が安全に水辺 を利用でき、河川巡視などの河川管 理も安全に行うことができるように なる</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 (水環境) 地元住民から水質改善に対する地域要望 は強い (自然再生) 地域住民は魚が回遊する環境整備の要 望が強い (水辺整備) 水辺環境整備に対する地域要望は強い ②事業の進捗の見込み (水環境) 河川管理者、下水道事業者、企業等、地 域住民が一体となって取り組むこととしており、今 後事業を進捗する上で支障はない (自然再生) 関係機関と連携して改善を図ることと しており、今後事業を進捗する上で支障はない (水辺整備) 地元自治体と連携しながら整備を進め ることとしており、今後事業を進捗する上で支障は ない ③コスト削減 (水環境、水辺整備) 残土の有効活用や除草作業な どへの地元支援体制の確立により、工事費や維持管 理費の削減を図る (自然再生) 簡易魚道の設置などにより工事費の縮 減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
大田川総合水系環境整備 事業 中国地方整備局	再々評価	10	148	<p>【内訳】 (水辺整備) 148億円 【主な根拠】 (水辺整備事業) ≪千田地区水辺環境整備、舟入・基町地区水辺環境 整備、元安川底質改善、旧太田川底質改善、天満川 底質改善≫ 全体事業：支払意志額 = 365円/世帯/月、受益世 帯数=95,852世帯 残事業：支払意志額=354円/世帯/月、受益世帯 数 = 95,852世帯 ≪西原地区河川整備≫ 支払意志額=220円/世帯/月、受益世帯数= 129,353世帯 ≪上殿地区環境整備≫ 年間利用者数の増加数2,652人</p>	11	14.1	<p>(水辺整備) 河川管理用通路の整備 や底質改善により、安全安心な水辺 利用が可能となる</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・河川管理用通路の整備や底質改善により、河川管 理の向上のほか安全で安心な水辺利用が実現でき、 景観や臭いが改善される ②事業の進捗の見込み ・「かわまちづくり」制度に登録や「水の都ひろし ま推進協議会」で協議をしながら水辺整備を進めて おり、事業に支障はない ③コスト削減 ・土砂の有効活用によりコスト削減を図る ・除草作業や清掃などについて地元と協力体制を確 立することでコスト削減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
小瀬川総合水系環境整備 事業 中国地方整備局	再々評価	14	27	<p>【内訳】 (水辺整備) 26億円 【主な根拠】 (水辺整備) 全体事業：支払意志額=302円/世帯/月、受益世帯 数=24,839世帯 残事業：支払意志額= 280円/世帯/月、受益世帯 数=24,839世帯 年間利用者数の増加：93,167人</p>	18	1.5	<p>(水辺整備) 河川管理用通路の整備 や底質改善により、安全安心な水辺 利用が可能となる</p>	<p>①投資効果等の事業の必要 ・河川管理用通路の整備により、水辺利用の連続性 が確保され、利用者の川への親しみが増す ②事業の進捗の見込み 「かわまちづくり」制度に登録され、地域と連携し た川づくりが進められており、事業に支障はない ③コスト削減 残土の有効活用や除草作業などへの地元支援体制の 確立により、工事費や維持管理費の削減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
吉野川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	101	648	165	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム周辺における山地の荒廃等により生じる濁水の長期化に対して、対応が求められている。</li> <li>・ダム貯水池周辺を憩いの場として提供し、ダム湖そのもののレクリエーション資源としての価値を高め、水源地域の活性化が望まれている。</li> <li>・三庄地区、芝生地区を含む2市2町(美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)と徳島県が「にし阿波観光圏整備計画」を策定し、圏域の地域資源を活かした観光旅客の来訪・滞在の推進が望まれている。</li> <li>・今切川では北島町と連携して、地域の人々が水辺と交流できるような「にぎわいのある水辺空間」の創出が望まれている。</li> <li>・水辺を整備することにより、地域の活性化や人々の交流の場が創出され、レクリエーション活動、総合学習での活用が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性</li> <li>・ダム周辺における山地の荒廃等により生じる濁水の長期化に対して、対応が求められている。</li> <li>・ダム貯水池周辺を憩いの場として提供し、ダム湖そのもののレクリエーション資源としての価値を高め、水源地域の活性化が望まれている。</li> <li>・三庄地区、芝生地区を含む2市2町(美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)と徳島県が「にし阿波観光圏整備計画」を策定し、圏域の地域資源を活かした観光旅客の来訪・滞在の推進が望まれている。</li> <li>・今切川では北島町と連携して、地域の人々が水辺と交流できるような「にぎわいのある水辺空間」の創出が望まれている。</li> <li>②事業の進捗の見込み</li> <li>・早明浦ダム水環境整備については、洪水により、施工予定箇所が被災したため、完成予定を延伸。</li> <li>・早明浦ダム水辺整備については、ダム湖上流右岸の湖岸整備を新規箇所として追加し完成予定を延伸。</li> <li>・三庄地区かわまちづくりについては、平成30年度完成を目標。</li> <li>③コスト縮減等</li> <li>・水環境整備事業については、現地採取した岩石を利用する等、工事費の縮減を図る。</li> <li>・三庄地区かわまちづくりについては、伐採した竹について、竹チップ、堆肥として活用することにより、工事費の縮減を図る。</li> <li>・河川清掃活動団体と連携し推進するほか、地域住民等と連携を図り、河川愛護活動の啓発・普及をはかりこす縮減削減を図っていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	
那賀川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	11	24	14	1.8 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「灯籠流し」、「虫送り」等の地域の歴史的な伝統行事の拡大や、歴史文化施設を環境学習等に活用することにより、地域の歴史や文化の継承に寄与することが期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性</li> <li>・コンクリート護岸や根固ブロックにより、動植物の生息・生育環境が懸念されるほか、河川景観が悪化する要因となっており、対策が求められている。</li> <li>・流域住民らより「魅力ある水辺空間の再生」が望まれている。</li> <li>②事業の進捗の見込み</li> <li>・平成24年度に工事完了。モニタリング予定。</li> <li>③コスト縮減等</li> <li>・地域住民と協働連携した維持管理を実施し、コスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	
藍川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	5.2	136	14	9.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アオコ対策により、ダム湖貯水池の水質が改善されるとともに、ダム湖貯水池の景観についても改善され利用者増加が期待できる。</li> <li>・水辺が整備されることにより、利用者が増加するとともに、管理道整備や高水敷整正をすることにより、河川利用面での安全性が向上する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性</li> <li>・貯水池上流端でアオコが集積・腐敗し、異臭が発生するなど地域住民からの苦情があった。</li> <li>・野村ダム貯留水は、愛媛県南予3市1町の約16万人に水道用水として利用されている。</li> <li>・貯水池周辺の公園の利用者も多く、景観の観点からもアオコの発生は好ましくない。</li> <li>・高水敷上等への樹木の繁茂等は、洪水の流下にも悪影響を与える。</li> <li>・河川利用上の安全・安心も阻害している。</li> <li>②事業の進捗の見込み</li> <li>・水環境整備事業については平成21年度工事完了。</li> <li>・利用推進事業については平成23年度工事完了し、モニタリング等を予定。</li> <li>③コスト縮減等</li> <li>・水辺整備については地域住民と協働連携した維持管理を実施し、維持管理費の縮減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
仁淀川総合水系環境整備 事業 四国地方整備局	その他	13	82	【内訳】 水質改善効果による便益:50億円 水辺整備による便益:32億円 【主な根拠】 (水環境整備事業) 支払い意思額:689円/世帯/月 受益世帯数:27,926世帯 (水辺整備事業) 支払い意思額:365円/世帯/月 受益世帯数:41,886世帯	22	3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質改善により、清流仁淀川の知名度向上につながる。</li> <li>水辺を整備することにより、地域の活性化や人々の交流の場が創出され、レクリエーション活動、総合学習での活用が見込まれる。</li> </ul>	①投資効果等の事業の必要性 ・仁淀川の支川相生川の水質は劣悪で、その流入のため仁淀川合流点付近では、白濁水が流下し、汚濁物が堆積するなど水質・景観上の問題が顕在化している。また、下流には上水(高知市、いの町)取水施設やアユの好漁場があるため地域住民や漁協関係者からの懸念等がある。 ・仁淀川下流域は、河川利用が多く、来訪者の増加に伴う利用箇所の分散や、水難事故防止のために新たな水辺空間の整備が必要とされている。 ②事業の進捗の見込み ・水質改善については、平成22年度工事完成。 ・江尻地区かわまちづくりについては、平成31年度の工事完成を目標。 ③コスト縮減等 ・脱水後堆積物の有効利用について、有効利用方法として薪ボイラーの代替燃料を検討していたが、灰分が多い等の問題があり実用化には至っていない。 ・仁淀川では、沿川の団体や企業が参加しているボランティア活動団体や地域住民等により清掃・美化活動を実施しており、地域住民や自治体等関係機関との連携・協働により、さらなる美化に努め、ゴミや不法投棄をなくす環境づくりを構築することで維持管理費の縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)
緑川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	15	91	【内訳】 水辺整備の効果による便益:91億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・高田地区 支払い意思額:200円/世帯/月 受益世帯数:83,232世帯 ・津志田地区 支払い意思額:260円/世帯/月 受益世帯数:12,103世帯 ・御船地区 支払い意思額:310円/世帯/月 受益世帯数:24,574世帯 ・甲佐地区 支払い意思額:343円/世帯/月 受益世帯数:10,717世帯	19	4.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、グランドゴルフ大会や、カヌー、河川環境学習、持久走大会会場など地域の各種イベントのほか、日常の散歩等に利用されており、人々が集うの交流の場として地域活性化に寄与している。</li> <li>今後整備を進めていく甲佐地区についても同様の効果が期待できる。</li> </ul>	①投資効果等の事業の必要性 ・甲佐地区では、自然を活かしながら、地域に活気や賑わいをもたらす町づくりを目指し「緑川リバーサイドパーク甲佐」や「第6次甲佐町総合計画」が策定されている。 ・同地区では、地元小・中学生の環境教育の一環とした水質検査、水生生物調査のほか、毎年、緑川の日(緑の日)には、地元住民による河川一斉清掃が行われるなど、緑川を軸としたまちづくりが展開されている。 ・同地区は、水辺へのアクセス性、利便性、安全性が確保されていない状況にあり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれている。 ②事業の進捗の見込み ・甲佐地区では、地域住民、学校関係者、甲佐町などで構成される「甲佐地区かわまちづくり協議会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
松浦川総合水系環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	16	56	21	2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然再生事業により氾濫原としての機能を持つ湿地が再生され、整備後は複数の在来種が安定して確認されるなど、生物の生息・生育環境が創出されている。また、再生された湿地を利用した河川環境学習や自然環境教室が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。</li> <li>・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、カヤック体験、河川環境・歴史学習など地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、地域活性化に寄与している。</li> <li>・今後整備を進めていく河口部地区についても同様の効果が期待できる。</li> </ul>	<p><b>①投資効果等の事業の必要性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河口部地区には、地域のシンボルとしての唐津城や虹ノ松原などの特有の景観があり、多くの観光客等が訪れる場所である。</li> <li>・河口部地区を含む唐津港を一体と捉え、賑わいのあるまちづくりを目指す取組みとして、民間と行政からなる「唐津みなとまちづくり懇話会」が設置され、同地区は「水辺の回廊ゾーン」と位置づけられるなど、水辺を活かしたまちづくりが展開されている。</li> <li>・同地区は河川管理用通路も無く、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれている。</li> </ul> <p><b>②事業の進捗の見込み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河口部地区では、地域住民、唐津市などで構成される「松浦川河口部水辺整備検討会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</li> </ul> <p><b>③コスト縮減等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	
筑後川総合水系環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	56	274	96	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水環境整備事業により植栽工や水質浄化施設が整備され、アオコの発生日数が減少するなど、ダム湖の水質改善が図られている。水質改善によりダム湖を利用したイベントの開催や遊覧船が運航されるなどダム湖の親水利用についても活発になってきている。</li> <li>・水辺整備事業により高水敷や水辺利用が容易になり、ウォーキング大会、カヌー教室、河川環境学習など地域のイベントのほか、日常の散策等に利用されており、地域活性化に寄与している。</li> <li>・今後整備を進めていく久留米市街部地区についても同様の効果が期待できる。</li> </ul>	<p><b>①投資効果等の事業の必要性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市街部地区は、久留米市が策定するリバーサイドパーク基本計画区域として位置づけられており、筑後川沿いは、市街部の貴重なオープンスペースである。</li> <li>・各種スポーツや地域イベント開催など、地域活性化に寄与するものとして、地元自治体からの期待は非常に高い。</li> <li>・同地区は、雑草が繁茂し、水辺へのアクセスが困難であり、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれている。</li> </ul> <p><b>②事業の進捗の見込み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市街部地区では、地域住民、久留米市などで構成される「筑後川かわまちづくり協議会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</li> </ul> <p><b>③コスト縮減等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

※2 現在、「ダムによらない治水を検討する場」において、川辺川ダムの建設を前提としない球磨川の治水計画について議論を継続しているところであるが、とりまとめに至っていないことから、総事業費の確定や通常費用対効果分析を行うことができない。(参考として、「検討する場」で積み上げた治水対策の案について費用便益分析を行った。(全体事業費=約620~820億円、B/C=5.9~7.7))

【ダム事業】  
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,530	1,400	1,105	1.3 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雄物川流域では、昭和22年7月に戦後最大の洪水が発生し、流域平地部の約60%が浸水し、戦後の混乱期と相まってその被害は甚大なものとなった。昭和62年8月洪水では大仙市で家屋や農地、地域の主要な道路が浸水、平成19年9月洪水では支川玉川の長野水位観測所で、平成23年6月洪水では神宮寺(じんぐうじ)水位観測所で観測開始以降最高水位を記録し、玉川合流後の中流部無堤区間に、家屋や農地の浸水被害が集中した。</li> <li>・雄物川流域における主な濁水は、深刻な被害をもたらした昭和48年をはじめ、昭和53、59、60年、平成元年、6、11、12、13、18、19、23、24年と頻発している。平成6年、平成24年の濁水は、濁水期間が長く、平成6年は上流部で上水道の減圧給水や時間給水を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</li> <li>・雄物川は秋田県の県都である秋田市をはじめ、大仙市、横手市、湯沢市を貫流する河川であり、秋田県中南部の社会、経済、文化の基盤を形成し、川沿いには秋田県全体の約半分を占める全国有数の穀倉地帯をはじめ、工業、商業等の主要産業が集積している。</li> <li>・雄物川流域市町村の人口は減少傾向にある。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</li> <li>・成瀬ダム建設事業は平成24年度までに転流工を完成し、付替国道342号の一部を供用している。引き続き、本体建設に向けての工事用道路工事や付替道路工事等の推進を図り、平成36年度完成に向けて事業を進めている。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について</li> <li>・今後も引き続き設計段階や工事施工において、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。</li> <li>・平成24年度に実施した成瀬ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討」に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(成瀬ダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(成瀬ダム案)と評価している。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	995	1,448	1,132	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和28年6月洪水において甚大な被害が発生しているほか、近年でも平成5年9月をはじめ平成9年9月、平成16年10月洪水により浸水被害が発生している。</li> <li>・大分川の水利用は、古くから農業用水、上水、発電用水等で利用されているが、たびたび水不足に悩まされており、近年では平成17年、平成19年、平成21年、平成23年において、発電停止や上水、農業取水への影響が発生している。</li> <li>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約43,500人、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により約18,000人、4路線、4区間が解消される。</li> <li>・基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約47,500人、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により約6,500人、2路線、2区間が解消される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</li> <li>・想定氾濫区域内の人口・資産は前回評価時点より大きく変化していない。</li> <li>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</li> <li>・大分川ダム建設事業は、平成25年9月に本体建設(一期)工事を契約し、平成26年2月から本体基礎掘削工事に着手するなど、事業費ペースで約59%(約585億円/約995億円)(平成25年度末)となっており、今後は付替道路工事の推進、本体盛立工事に着手し、平成31年度に完了する見込み。</li> <li>・地域から早期に完成を望む要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</li> <li>・今後も引き続き、設計段階や工事施工において、工法の工夫や新技術の積極的な採用により、コスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

【砂防事業等】  
 (砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
十勝川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	292	1,616	534	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には十勝支庁の行政・経済の中心的存在である帯広市街地が位置する。また、帯広・広尾自動車道、国道236号、国道38号、JR根室本線の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域の地質は日高造山運動の影響を受け、上流部は深成岩・変成岩類、下流部は堆積岩からなり、地形的にも2,000m級前後の山脈頂部から平野に至るまで急峻で、凍結融解等による大量の岩片が供給されることから、土砂生産が活発で山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返して発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・札内川流域は、国内有数の穀倉地帯であり日本の食糧基地としての役割を果たしている。流域内に位置する帯広市は、地方中核都市であり十勝地方における社会・経済・文化の基盤となっている。しかし、札内川流域は依然として土砂災害に対する安全度が確保されていない地域であり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き砂防事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防堰堤等の砂防事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努める。また、代替案等の可能性については、環境への影響、地域への影響等の観点から、現計画が最適である。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域) 北海道開発局	再々評価	161	143	107	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域の上流部には年間200万人が訪れる層雲峡温泉があり、下流域には上川町、JR石北本線、石狩川沿いには国道39号などが存在している。旭川市と北見市を結ぶ交通の要所にもなっており、土砂氾濫等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・これまでに昭和45、50、56年に集中豪雨や台風による土砂氾濫や土石流被害が発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・層雲峡は、大雪山国立公園の玄関口であり、近年、外国人を含め観光客数は大幅に増加している。また、上川町市街地には、介護老人施設などの要配慮者利用施設や公共機関が多く存在するなど災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメント工法の採用や間伐材を利用した法面保護工の実施により、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳) 北海道開発局	再々評価	457	989	788	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十勝岳は大正15年(1926)の噴火により大規模な融雪型火山泥流が発生し、行方不明者144名などの甚大な被害をもたらした。近年では、昭和63年(1988)に小規模な水蒸気爆発が発生し、小規模の融雪型火山泥流が発生しており、この時の避難命令は4ヶ月に及んだ。</li> <li>・美瑛川流域には、白金温泉や美瑛町市街地が広がっており、融雪型火山泥流が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・十勝岳は気象庁の常時観測火山に指定されており、火口浅部の膨張を示すと考えられる局所的な地殻変動が確認されるなどいつ噴火してもおかしくない火山である。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・美瑛町は、近隣の富良野市と共に北海道を代表する観光地として知られており、年間約150万人の観光客が訪れている。特に近年、観光客は増加していることから、災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメント工法の採用や現地発生材を巨石張工の材料として有効利用することにより、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
豊平川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	382	1,926	219	8.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊平川下流域に位置する札幌市は、経済や行政、国際交流機能や高等教育機能が集積しており、また北海道内の交通ネットワークの起点となっており、基幹交通施設が集中、さらに中心部の地下空間は地下鉄、地下街など多くの施設があり、高度に利用されている。豊平川上流域には宅地開発が進められ、支川に沿って宅地が拡大していることから災害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・豊平川上流では、過去から台風や低気圧に伴う土砂災害が多発しており、特に昭和56年8月には既往最大降雨を記録し、豊平川流域内の各支川において多大な被害を及ぼした。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊平川流域には、北海道の政治・経済・文化の中心地である政令指定都市札幌市が位置し、市街地は高度に利用されている。上流域では、高度成長期に宅地が拡大し、現在も増加傾向にあることから災害発生時による被害は、札幌市のみならず、北海道の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・根固め工や護岸工をブロック工から低廉なかごマット工へ変更することや間伐材を活用した残存型枠工を採用したことにより、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
八幡平山系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	480	507	287	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本山系には、岩手山、秋田駒ヶ岳周辺の集落や、温泉、スキー場などの観光施設、下流域には岩手県八幡平市、雫石町、滝沢市、秋田県仙北市の集落や市街地が位置する。また、国道46号や秋田新幹線といった重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や岩手県・秋田県の社会・経済活動に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本山系には岩手山、秋田駒ヶ岳等の活火山が存在する。火山地域特有の脆弱な地質に起因し、古くから土砂生産が活発で、山間部の土砂崩落や下流集落や市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本山系は岩手山、秋田駒ヶ岳等の活火山を有し、火山地域特有の脆弱な地質に起因した土砂災害が繰り返し発生している。土砂災害が発生した場合、八幡平山系の観光産業や国道46号、秋田新幹線等の重要交通網の途絶や、下流域の岩手県八幡平市、滝沢市、雫石町、秋田県仙北市などに甚大が被害が生じる。このため、火山噴火と降雨に起因する土砂災害を防止・軽減するための砂防設備の整備が必要。</li> <li>・平成25年8月には秋田県仙北市田沢湖田沢字供養佛地区の土石流危険渓流にて土石流が発生し、死者6名、負傷者2名、住宅半壊3棟の甚大な被害が生じている。</li> <li>・八幡平山系内の人口は平成17年以降減少傾向にある。65歳以上の人口比率は平成22時点で約26%を占めており、流域内の災害時要援護者が増加してきている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の実施にあたっては、建設残土の有効利用や新技術の活用により、環境負荷低減やコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
赤川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	245	1,572	160	9.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は上流部には複数の集落が分布し、下流域には山形県の社会経済活動を担う重要交通網(山形自動車道、国道7号、国道112号、JR羽越本線など)および鶴岡市街地が位置し、土砂・洪水氾濫が生じた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域は火山噴出物からなる脆弱な地質であり、流域には崩壊地や地すべり地が多数存在するなど古くから土砂生産が活発で、流域内では土砂災害が繰り返し発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している鶴岡市街地に甚大が被害が発生する。この場合、鶴岡市の被害にとどまらず、山形県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地発生材を使用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減による本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
阿武隈川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	366	583	212	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には福島県の行政・経済の中心的存在である福島市街地が位置する。また、東北自動車道、国道4号、国道13号、東北新幹線、東北本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や福島市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している福島市街地の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、福島市の被害にとどまらず、福島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・残存修景型枠の採用による本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
利根川水系直轄砂防事業 (鬼怒川) 関東地方整備局	再々評価	1,020	1,594	668	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は世界遺産の「日光の社寺」、日光・奥鬼怒の豊かな自然と温泉などの観光資源に恵まれ、日本有数の観光地となっている。また、東武線やJR線、国道、主要地方道等、流域内を繋ぐ重要な交通路が整備されている。土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域は、日光火山群の脆い地質のために著しく荒廃し、土砂生産・流出が著しい。豪雨時には崩壊拡大や土石流の発生により土砂災害が発生しており、特に明治35年足尾台風や昭和24年キティ台風、昭和41年の台風などでは多数の死者や家屋損壊など、大きな被害を受けている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域には中心市街地に加え、主要集落が点在するほか、国内外から観光客が訪れる世界遺産「日光の社寺」や温泉などの観光資源が多数存在し、これらを結ぶ鉄道、国道等の重要交通網が整備されている。土砂災害が発生した場合には地域の社会・経済活動に大きな影響が出ることが懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・急斜面での無人化施工機械の活用や現地発生材を利用した巨石張り工法を採用することで、作業時間や購入材料、運搬作業量の低減等により工事コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
利根川水系直轄砂防事業 (渡良瀬川) 関東地方整備局	再々評価	472	686	308	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は集落のほか、豊かな自然や温泉などの観光資源が沿川に点在し、流域内を繋ぐ鉄道や国道等の重要な交通路も渡良瀬川沿いに整備されている。また、下流には多数の人口と産業が集中している両毛地区の主要都市が位置しており、土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・上流域では足尾銅山の煙害や山火事などにより荒廃裸地化が進み、土砂生産が著しく恒常的な土砂流出による土砂災害が頻発。また、赤城山東斜面は火山噴出物で覆われた脆い地質で土砂流出が活発。特に昭和22年のカスリーン台風により各所で山腹崩壊と土石流が多発し、大量の土砂流出で流域では未曾有の大被害が生じた。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域には集落が点在し、豊かな自然と温泉などの観光資源のほか、鉄道や国道等の重要交通網が流域沿いに位置している。また、下流域には両毛地区の主要都市があり、多数の人口と産業が集中している。土砂災害や氾濫被害が発生した場合には地域の社会・経済活動に大きな影響が出ることが懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・残存型枠工法や現地発生材を利用した砂防ソイルセメントを採用することで、作業時間や購入材料、運搬作業量の低減等により工事コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
常願寺川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	854	4,733	<p>【内訳】 被害防止便益:4.712億円 残存価値:21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:66km<sup>2</sup> 世帯数:36,247世帯 事業所:4,245施設 国道:7.0km 鉄道:4.6km</p>	702	6.7	<p>・本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には富山県の行政・経済の中心的存在である富山市街地が位置する。また、北陸自動車道、国道8号、北陸本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や富山市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している富山市街地の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、富山市の被害にとどまらず、富山県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・極めて厳しい自然環境の中、工事の安全性と施工性を確保しつつ、最も経済的な工法の採用、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し、コスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
飯豊山系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	523	1,061	<p>【内訳】 被害防止便益:1.054億円 残存価値:7億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:127.5km<sup>2</sup> 世帯数:9,464世帯 事業所:1,685施設 国道:91.3km 鉄道:51.5km</p>	355	3.0	<p>・本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には新潟県北部地方の行政・経済の中心的存在である新発田市街地等が位置する。また、日本海沿岸自動車道、国道7号、国道113号、国道290号、国道49号、JR羽越本線、JR磐越西線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は中・古生層とそれを貫く花崗岩等の風化し易い地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や新発田市街地等での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網(日本海沿岸自動車道、国道7号、国道113号、国道49号、JR羽越本線、JR磐越西線等)が著しく集中している新発田市街地等の新潟県北部地方の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、新発田市等の被害にとどまらず、新潟県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・現地発生土砂の有効利用や新工法の活用により、コスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
富士山直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	827	1,929	<p>【内訳】 被害防止便益:1,915億円 残存価値:14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:約64.4km<sup>2</sup> 世帯数:約18,500世帯 事業所数:4,224施設 主要交通機関:国道1号、国道139号、東名高速道路、新東名高速道路、JR東海道新幹線、JR東海道本線等</p>	505	3.8	<p>・本流域は、富士市、富士宮市の両市街地が位置する。また、東海道新幹線、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・富士山、愛鷹山は脆弱な火山噴出物が地表面に広く分布し、特に富士山では標高約2,500mより高標高域で無植生地が形成され、また、富士山は侵食谷が発達段階のため豪雨等による侵食等から、土石流や崩壊等の土砂流出に伴う洪水氾濫等の危険性が高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している富士市、富士宮市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・砂防ソイルセメントの採用や現地発生材(巨石)利用等による工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
安倍川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	248	602	<p>【内訳】 被害防止便益：599億円 残存価値：3.3億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫区域：約12.2km<sup>2</sup> 人家：約40,000世帯 事業所：約8,900施設 主要公共施設：22施設 災害時要援護者関連施設：26施設 国道：約2.0km 県道：約3.0km</p>	164	3.7	<p>・本流域は、静岡県を中心とする静岡市街地が位置する。また、東海道新幹線、東海道本線、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は瀬戸川層と呼ばれる脆弱な地層に属し、糸魚川-静岡構造線の西側に位置し、並行する2本の断層（十枚山構造線、笹山構造線）があり、日本三大崩れのひとつである大谷崩に代表される崩壊地や重荒廃地が多数存在し、土石流や崩壊等の土砂流出に伴う洪水氾濫等の危険性が高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している静岡市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメントの採用等による工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
庄内川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	273	2,545	<p>【内訳】 被害防止便益：2,543億円 残存価値：2億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫区域：約28.1km<sup>2</sup> 世帯数：約40,200世帯 事業所：5,520施設 主要公共施設：83施設 国道：7.8km 県道：24.0km</p>	157	16.2	<p>・本流域は、上流域には名古屋圏のベッドタウンである多治見市、土岐市の両市街地、下流域には名古屋市街地が位置する。また、国道19号、中央自動車道、東海環状自動車道やJR中央本線などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は未固結の粘土層や風化しやすい花崗岩が分布していることに加え、複数の断層が存在し、土石流や崩壊等の土砂流出に伴う洪水氾濫等の危険性が高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している名古屋市、多治見市、土岐市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・既設砂防堰堤の嵩上げ、除石、スリット化の採用等による工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
大山山系直轄火山砂防事業(天神川) 中国地方整備局	再々評価	179	474	<p>【内訳】 被害防止便益：472億円 残存価値：2億円</p> <p>【主な根拠】 人家：約7,900戸 事業所：約2,000施設 災害時要援護者関連施設：約30施設 公共施設(避難所)：約80施設 重要交通網：国道9号、国道179号、国道313号、国道482号、JR山陰本線 等</p>	118	4.0	<p>・天神川水系は、中国地方唯一の高峰である大山(弥山1,709m)及び蒜山、津黒山(1,118m)等の山岳に源を発している。火山岩や深成岩性の脆弱な地質が分布し、荒廃が激しく、山麓斜面には侵食されやすい火山堆積物や風化した花崗岩が厚く堆積しているため、豪雨時には上流域における斜面崩壊及び土石流の発生による土砂堆積により小鴨川、天神川の河積断面が不足し、下流域で洪水氾濫による被害が発生する。</p> <p>・また、流域内の土石流危険渓流では土石流の発生による直接的な被害も発生するため、天神川流域において砂防事業を推進する必要がある。</p> <p>・天神川流域では、室戸台風(S9.9)、伊勢湾台風(S34.9)、平成10年台風10号(H10.10)をはじめ、豪雨による土砂被害が発生している。平成23年台風12号でも土砂流出による砂防堰堤への堆積が確認されており、今後も土砂災害が発生する可能性は高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・天神川水系の各渓流は、大量の土砂を生産し、下流へと流下させている。渓流で発生した土石流は、谷出口の集落や耕地に被害を与えることが考えられる。また、豪雨時に一気に下流まで土砂が流出し、河床を上昇させることによる洪水氾濫の危険性がある。</p> <p>このような、土石流から流域の集落や公共施設を守り、下流域の洪水氾濫の危険性を減ずるために砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・ソイルセメント工法や残存型枠の活用、既存施設の改良等を行いコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大山山系直轄火山砂防事業 (日野川) 中国地方整備局	再々評価	244	338	159	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国地方随一の高峰である大山(弥山:1709m)の源頭部は地質が脆弱で荒廃が激しく、土砂生産を繰り返している。また、山麓斜面には侵食に弱い火山堆積物が厚く堆積しているため、大きな降雨時には激しい土砂移動が生じ、各支川や日野川本川に流出した土砂が河道に堆積することにより河積断面が不足し、水位が上昇して氾濫を起こす。</li> <li>本川との合流点に位置する重要交通網や集落を結ぶ地方道が途絶され、孤立化が生じる恐れがある。</li> <li>平成10年に発生した源頭部崩壊の他、平成12年の鳥取県西部地震により大規模な源頭部の崩落が発生したほか、大山環状道路への土砂流出は毎年発生している。平成23年台風12号でも土砂移動により砂防堰堤への堆積が確認されており、今後も土砂生産に起因する災害が発生する可能性が高い。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>大山の源頭部は崩壊が著しく、大量の土砂を生産～下流へと流出させている。溪流で発生した土砂は豪雨時に日野川下流まで流出し、河床を上昇させることによる洪水氾濫の危険性がある。このような、土砂の流出から流域の集落や公共施設を守り、下流域の洪水氾濫の危険性を減らすために砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>ソイルセメント工法や残存型杭の活用、既存施設の改良等を行いコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
球磨川水系(川辺川)直轄 砂防事業 九州地方整備局	再々評価	185	451	135	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>川辺川流域には、人家、事業所及び国道等の主要交通機関がある。</li> <li>平成16、17年の集中豪雨により流域内に山腹崩壊が多数発生、土砂が流出し、山腹や河道において不安定土砂が増加していることから、下流河川の河床上昇に伴う洪水被害が懸念されている。また、平成24年の九州北部豪雨では、複数の地区で山腹崩壊や土石流等による人家・道路への被害が発生するなど、土砂災害の危険性が高い地域である。</li> <li>川辺川流域では土砂に起因する災害が懸念されることから、各地域の安全・安心確保のため、各市町村及び団体より、継続的に川辺川砂防事業の促進に関する要望が挙げられている。</li> <li>中期計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により想定死者数約120人が救われる。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨時に、上流域から土砂が一気に下流し、土石流や土砂氾濫により、川辺川流域内および川辺川本川沿いの集落や観光地等への重要交通網などに甚大な被害が発生し、地域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、下流河川の河床上昇に伴う洪水被害防止及び人家・公共施設等に対する直接的な土砂災害防止のために、砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>砂防ソイルセメント工法(現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法)を採用することにより、掘削土砂の処分にかかる費用や工期短縮によるコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大淀川水系直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	541	1,015	<p>【内訳】 被害防止便益:1,004億円 残存価値:11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:680ha 世帯数:650世帯 事業所:63施設 重要公共施設:9施設 国道:1.7km 県道:2.7km</p>	874	1.2	<p>・高崎川及び庄内川流域には、人家、事業所及び国道221号、国道223号、JR吉都線等の主要交通機関がある。</p> <p>・高崎川上流域及び庄内川上流域は火山地帯に位置し、地質的に脆弱なため、ガリー侵食の発達、土砂流出等が著しく、多量の不安定土砂の供給源となっており、近年では平成5年、平成9年、平成22年に災害を受けている。</p> <p>さらに、平成23年1月の新燃岳の爆発的噴火に伴う降灰により、土石流の危険性が一層高まっている。</p> <p>・霧島火山防災検討委員会等が設置され、また、整備促進要望があげられるなど、地域からの協力体制も得られている。</p> <p>・計画規模1/100の降雨が発生した場合、砂防堰堤等の整備により、最大孤立者数が349人解消される。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・高崎川上流域及び庄内川上流域は火山地帯に位置し、地質的に脆弱なため、土砂生産が活発な溪流であり、土砂災害が発生した場合は、地域経済の維持と発展に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・現地発生土砂を有効活用した砂防ソイルセメント工法の利用などによりコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
葦之助谷地区直轄地すべり対策事業 北陸地方整備局	再々評価	133	1,239	242	5.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・葦之助谷地すべりは白山の御前ヶ峰を最上部とし、柳谷と別当谷の合流点付近を最下部とする標高約1,200m～2,600mに位置する全国的にも希な高山地の地すべりである。その活動は昭和初期より活発であり、現在も年10cm～20cm程度移動が観測されており、不安定となっている。</li> <li>・地すべり発生時に地すべり土塊が流出し、S9年と同様に白山市市ノ瀬地区で河道を閉塞する恐れがあり、上流部の湛水及び下流部の越流決壊による氾濫被害が発生し、家屋、公共施設等の保全対象の被災が懸念される。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している白山市街地の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、白山市の被害にとどまらず、石川県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・集水ポーリングの保孔管には、維持管理費も考慮した新技術を採用し、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
入谷地区地すべり対策事業 中部地方整備局	再々評価	126	232	222	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、大鹿村入谷地区、下流域には大鹿村中心地が位置する。また、国道152号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本地区は破碎・変成作用を強く受けており地質は脆弱であり、粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害等の危険性が高い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが発生した場合に、地すべり土塊が河川をせき止めて河道を閉塞することにより、上流域の湛水、決壊による下流域の土砂等氾濫による甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり対策の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・横ポーリング工の工法改良等による工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	
此田地区直轄地すべり対策事業 中部地方整備局	再々評価	85	431	146	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、飯田市此田地区、下流域には飯田市南信濃中心地が位置する。また、国道152号・418号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本地区は破碎・変成作用を強く受けており地質は脆弱であり、粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害等の危険性が高い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが発生した場合に、地すべり土塊が河川をせき止めて河道を閉塞することにより、上流域の湛水、決壊による下流域の土砂等氾濫による甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり対策の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・横ポーリング工の工法改良等による工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
亀の瀬地区直轄地すべり 対策事業 近畿地方整備局	再々評価	826	82,626	【内訳】 被害防止便益:82.624億円 残存価値:1.7億円  【主な根拠】 地すべり防止区域:94.29ha 想定湛水面積:約610ha 世帯数:約0.5万世帯 想定氾濫面積:約5.410ha 世帯数:約17.7万世帯	2,614	31.6	・亀の瀬地すべりは大阪府と奈良県の府県境、大和川の狭窄部に位置し、上下流に発展した市街地が分布している。また、国道25号、JR関西本線など重要な交通網が近接しており、地すべりが発生した場合、直接的な被害の他に、交通網の途絶等により、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・亀の瀬地すべりは、古くから地すべりが活動しており、明治36年、昭和6、7年、昭和42年などに顕著な活動がみられ、特に昭和6、7年の活動では地すべりにより大和川が河道閉塞し、奈良県側に湛水による被害が生じた。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・地すべり危険区域にある資産の保全や河道閉塞による湛水・氾濫被害を防止するため地すべり対策事業が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・地すべり対策事業の効果が十分発現しているため、地すべり地表面の状況を随時把握するための除草は、観測機器周辺を除き、除草面積を縮小する。また、地すべり観測施設の配置見直しなどで維持管理費用を縮減する等、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
善徳地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	398	1,090	【内訳】 被害防止便益:1,090億円 残存価値:0.02億円  【主な根拠】 地すべり防止区域:221ha 想定氾濫面積:767ha 世帯数:1,659世帯	494	2.2	・当該地区は、過去に幾度となく地すべり活動による被害が発生しており、平成26年8月豪雨では、道路や家屋等に顕著な変状が生じなかったが、観測用のボーリング孔が地すべり活動により観測不能となる等の状況が発生した。 ・対策工により地すべり活動が緩慢化しているが、一部では10mm/年程度の変動が見られる。 ・善徳地区内に位置する「祖谷のかずら橋」は国指定重要有形民俗文化財に指定されており、徳島県西部の観光拠点となっている。平成21年度には「にし阿波観光圏(観光庁)」にも認定されるなど、観光の重要性が高まっている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・地すべり活動による、直接的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念され地すべり設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・継続観測の実施により地すべり状況を把握し、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)
怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	310	978	【内訳】 被害防止便益978億円 残存価値:0.01億円  【主な根拠】 地すべり防止区域:411ha 想定氾濫面積:1,053ha 想定湛水区域面積:26ha 世帯数:1,792世帯	377	2.6	・当該地区は、過去に幾度となく地すべり活動による被害が発生しており、平成26年8月豪雨では地すべりが発生し、地すべり頭部付近の人家の近傍に亀裂が生じたり、2世帯4人が2ヶ月近く避難する等の被害が生じた。 ・対策工により地すべり活動が緩慢化しているが、一部では20mm/年を超えるブロックもある。 ・怒田・八畝地区では、日本の原風景である棚田を利用した農業や大豊町の地場産業である林業などが行われている。当該地区周辺ではラフティング出発地点として全国から年間約2万人が訪れており、その数は年々増加している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・地すべり活動による、直接的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念され地すべり設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・継続観測の実施により地すべり状況を把握し、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 栗原 淳一)

【海岸事業】  
 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
胆振海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北海道開発局	再々評価	638	11,570	<p>【内訳】                      侵食防護便益:162億円                      浸水防護便益:11,311億円                      残存価値:97億円</p> <p>【主な根拠】                      侵食防護面積:116ha                      浸水防護面積:1,383ha                      浸水防護戸数:11,718戸</p>	972	11.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸へ来襲する荒天時の波浪を沖側で破砕させ、その後天端上を進行する際にエネルギーを減少させることにより、波の影響による海岸侵食や越波を低減させ、周辺施設の安定化が図られる。</li> <li>・人工リーフの整備により、周辺海浜地形が安定化し、砂浜が再生していることが確認されている。</li> <li>・海岸線沿いには、北海道を代表する工業都市である苫小牧市や白老町の市街地が広がっており、人口については平成7年以降横ばいであるが、世帯数は増加傾向にある。</li> <li>・沿岸域内市町村で構成される促進期成会より、継続的に直轄海岸保全施設整備事業の促進と防災体制の強化について要望を受けている。</li> <li>・昭和63年度に直轄化され着手し、人口・資産の集中している苫小牧工区、国道36号が海岸に隣接する白老工区を中心に人工リーフ整備を進めている。</li> <li>・胆振海岸全域を整備するには、長期間を要することから、中期的な目標に基づき事業を進めている。</li> <li>・被災想定区域内の資産及び重要交通網の分布など保全対象に対する効果を総合的に勘案し、効果的・効率的に保全施設を配置し、海岸保全効果の早期発現を図っていく。</li> <li>・背後地に住宅地などが集中する地区、国道や公共施設などに被災が発生している地区における被害軽減を目標に施設配置を計画し、安全度の向上を図っていく。</li> <li>・人工リーフの断面形状の改良や人工リーフ基礎部に使用する材料の見直しによりコスト縮減を図っている。</li> <li>・代替案等の可能性については、社会性・経済性に優れることから、人工リーフによる現行案を採用している。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)	
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	353	2,680	<p>【内訳】                      侵食防護便益:305億円                      浸水防護便益:2,369億円                      残存価値:5.4億円</p> <p>【主な根拠】                      侵食防護面積:約185ha                      浸水防護面積:約300ha                      浸水防護戸数:約15,200戸</p>	578	4.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口及び世帯数は、増加傾向にある。背後地域では家屋や公共施設等が集積しており、一部では海岸線間近まで宅地化が進行している状況にある。</li> <li>・国道が海岸線に沿って整備され、利便性が向上し、背後資産の増加が見込まれる。</li> <li>・自然愛護活動、清掃活動が行われているほか、侵食対策の推進、海辺に親しまれる海岸づくりの推進について要望活動が行われている。</li> <li>・事業を実施しなかった場合に想定される侵食面積は約185ha、浸水面積は約300ha、浸水戸数は約15,200戸となる。</li> <li>・海岸保全施設の整備率は約61%であり、これまで侵食が著しい箇所から順次整備進捗を図ってきている。</li> <li>・平成19年度に直轄化された金沢町工区の侵食対策を重点的に進めており、引き続き、周辺海岸、河川等と連携して供給土砂の増加による持続可能な海岸保全を推進する。</li> <li>・事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。</li> <li>・事業を進めるに当たっては、緊急性の高い区間より順次対応を進める。</li> <li>・引き続き、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
富士海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	1,112	9,718	【内訳】 浸水防護便益:9.707億円 残存価値:11億円  【主な根拠】 浸水防護面積:1,162ha 浸水防護戸数:10,276戸	2,722	3.6 (※1)	・計画規模の高潮・波浪が発生し、海水が氾濫した場合、約25,000人が影響を受けると想定される。 ・また本海岸は、自然環境に配慮し、地域住民による海岸清掃活動や海岸利用が活発に実施され、人々に親しまれる賑わい空間としても寄与しているが高潮・波浪により影響を受けると想定される。	・事業を実施しなかった場合、計画規模の高潮・波浪が発生し、海水が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約11.62km <sup>2</sup> 、影響を受ける人口約25,000人、被害想定額約7,200億円となり、沿岸の静岡市、富士市、沼津市に多大な影響を及ぼすことが想定されている。 ・今後は吉原工区の侵食対策工・土砂流出防止工・養浜工、蒲原工区の有脚式離岸堤を実施していく。 ・養浜工において、富士山大沢崩れて発生した流出土砂を砂防施設で捕捉し、その土砂を養浜材として利用する等、他事業との連携によりコスト縮減(平成24年～平成26年で約4千万円の縮減)に努めている。また、今後は富士川流域の河川管理者や港湾管理者とも連携し養浜を実施し、さらなるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)
駿河海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	524	12,762	【内訳】 浸水防護便益:12.757億円 残存価値:5.4億円  【主な根拠】 浸水防護面積:1,016ha 浸水防護戸数:5,938戸	1,206	10.6 (※1)	・計画規模の高潮・波浪が発生し、海水が氾濫した場合、約17,000人が影響を受けると想定される。 ・また本海岸は、自然環境に配慮し、豊富な水産資源を活用した地引き網や教育関連施設(ディスカバリーパーク焼津)と一体で整備された海岸堤防の利用など、人々に親しまれる賑わい空間としても寄与しているが高潮・波浪により影響を受けると想定される。	・事業を実施しなかった場合、計画規模の波浪及び潮位が来襲し、海水が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約10.2km <sup>2</sup> 、影響を受ける人口約17,000人、被害想定額約3,300億円となり、沿岸の焼津市、吉田町、牧之原市に多大な影響を及ぼすことが想定されている。 ・今後は有脚式離岸堤と養浜を実施していく。 ・駿河海岸の急峻な地形特性から、在来工法のブロック式離岸堤に替え、有脚式離岸堤を採用することにより、ブロックの沈下・散乱等による維持経費が削減され、1基当たり約8.5億円のライフサイクルコストが縮減する。また、有脚式離岸堤については高度技術提案型総合評価方式にて発注し、性能やコストに優れた工法を採用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)
皆生海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中国地方整備局	再々評価	272	3,840	【内訳】 侵食防護便益:62億円 浸水防護便益:3.778億円  【主な根拠】 侵食防護面積:約1.09km <sup>2</sup> 浸水防護面積:約3.70km <sup>2</sup> 浸水防護戸数:4,935戸	811	4.7 (※1)	・計画規模の高潮が発生した場合、皆生海岸では、最大孤立者(避難率40%)は約1,100人と想定されるが、事業実施により、約200人に軽減される。同様に、電力の停止による影響人口は約3,900人と想定されるが、事業実施により約300人に軽減される。 ・侵食被害や法先洗掘により被害が生じており、高潮・波浪により浸水被害が生じた場合、約17,000人が影響を受けると想定される。また、年間約5万人の海浜利用者がおり、近年増加傾向であるため観光資源としての重要性も高まっている。 ・事業を実施することにより、これらへの被害が軽減される。	・これまでの整備により砂浜が復元され、侵食被害の防止、浸水被害の軽減、観光地域の活性化等の効果が得られている。今後も、地域からの侵食対策の要望が強いことから、関係機関並びに地元と合意形成を図りながら、引き続き事業を実施していく。 ・富益工区のサンドリサイクルの実施にあたり、他機関、他事業との連携を図り、土砂採取・運搬・投入のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)
高知海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	再々評価	995	2,716	【内訳】 侵食防護便益:18億円 浸水防護便益(高潮):2.028億円 浸水防護便益(津波):666億円 残存価値:4億円  【主な根拠】 侵食防護面積:17.4ha 浸水防護面積(高潮):715ha 浸水防護面積(津波):954ha 浸水防護戸数(高潮):2,615世帯 浸水防護戸数(高潮):1,709世帯	1,040	2.6	・高知海岸は、マリンレジャーや数多くの地元行事に利用されており、砂浜の形成が今後の海洋性レクリエーション及び地元行事の受け皿となることが期待されるとともに、桂浜海道からの美しい海岸線が観光スポットとして期待される。 ・現在でもウミガメの上陸・産卵が確認されているが、砂浜の安定によりウミガメの産卵場所が増加し生息環境の保全につながる。 ・事業を実施することで、高潮・越波・侵食によって発生することが想定される被害を実施することで、高潮・越波・侵食による被害の防止を図る必要がある。 ・整備中の仁ノ工区の離岸堤については、設置箇所を見直し、断面を縮小することで約6億円のコスト縮減を図る。また、養浜では、河床掘削工事等で発生する良質な掘削土を有効活用することでコスト縮減を図る。 ・事業期間が長期であることから、最新の現地条件や事業効果等を確認しつつ、より確実な事業の推進が可能となるよう、状況に応じた対策計画の見直しを行っていく。また、新技術の採用等により、代替案(工法等)の可能性について適宜検討を行っていく。	・高知海岸は、これまでに強大な波浪と高潮による被害に見舞われており、現在も海岸侵食が進行し、堤防の被災や県道の通行止め等が発生している。 ・南海トラフを震源とする地震の発生確率は今後30年以内に70%程度と予測されており、防災・減災対策を緊急に実施することが求められている。 ・そのため、自治体等から整備促進要望があり、市民の関心も高く、早期に施設整備を行い、高潮・越波・侵食及び地震・津波による被害の防止を図る必要がある。 ・整備中の仁ノ工区の離岸堤については、設置箇所を見直し、断面を縮小することで約6億円のコスト縮減を図る。また、養浜では、河床掘削工事等で発生する良質な掘削土を有効活用することでコスト縮減を図る。 ・事業期間が長期であることから、最新の現地条件や事業効果等を確認しつつ、より確実な事業の推進が可能となるよう、状況に応じた対策計画の見直しを行っていく。また、新技術の採用等により、代替案(工法等)の可能性について適宜検討を行っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	再々評価	230	2091	<p>【内訳】            侵食被害防止便益:7億円            浸水被害防護便益:1.754億円            道路途絶防止便益:328億円            残存価値:2億円</p> <p>【主な根拠】            浸水防護戸数:407戸            浸水防護面積:437ha            侵食防護面積:106ha</p>	208	10.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎海岸は約40年間で平均約40m(最大90m)の砂浜が侵食された。</li> <li>このまま侵食が進行した場合、背後の一ツ葉有料道路の流失や宮崎市北端の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</li> <li>侵食が進行して計画外力規模の越波・浸水が発生した場合、約930人の浸水区域内の居住者が影響を受け、うち、人的被害を受けるおそれが高い災害時要援護者は約310人と1/3を占める。</li> <li>また、白砂青松の良好な景観やアカウミガメの産卵地の喪失が懸念される。</li> <li>事業を実施することにより、これらの被害が未然に防止される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>かつては運動会ができるほどの砂浜が広がっていたが、この20～30年で侵食が進行し、護岸の被災や浜崖の後退が生じている。</li> <li>今後も侵食が進行すると予想され、背後の有料道路の決壊や低地への越波・浸水により地域経済への甚大な影響が懸念されており、海岸侵食対策が必要である。</li> <li>事業開始以降、着実に進捗している。</li> <li>構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。